

市町村名 宜野湾市

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名: 1-① 宜野湾市西海岸エリア活性化事業
担当部課名: 市民経済部 観光スポーツ課
事業実施(予定)年度: 平成24~令和3年度
沖繩21世紀ビジョン基本計画該当箇所: 第3章-3-(2)-ア
国際的な沖縄観光ブランドの確立
沖繩振興基本方針該当箇所: III-1-1

事業内容: 県外・海外からの観光誘客を推進するため、R3年度は「はごろも祭り・飛衣羽衣カチャーシー大会」、「琉球海炎祭」の開催を支援する。

効果発現年度: 当年度 () 後年度()年度

実施方法: 直接実施 () 委託 () 補助 () 負担 () その他 ()

Table with columns for years (H29, H30, R1, R2, R3) and rows for budget status (a-d), execution amount, and execution rate. Includes a note on budget adjustments for the Ryukyu Sea Festival.

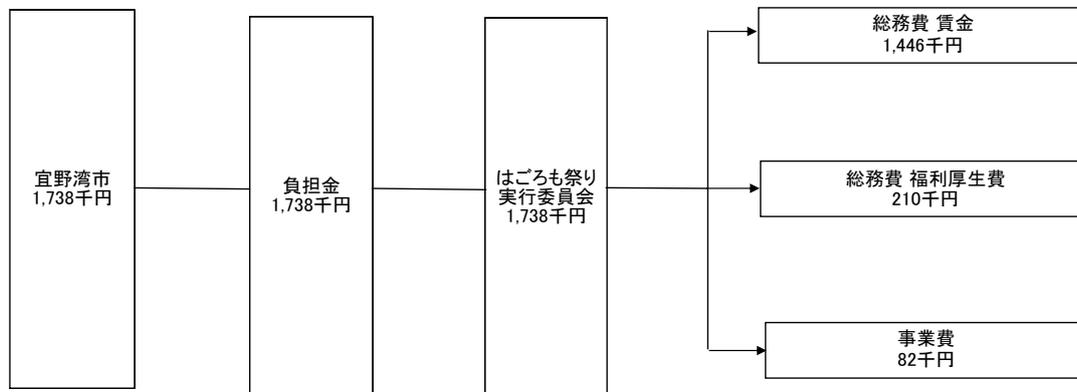
Table showing activity goals (R3 activity goals) and achievement status (R3 activity goals) for the festival and other events.

Table showing achievement goals (R3 achievement goals) and progress status (R3 achievement goals) for festival attendees, other events, and beach park visitors.

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>●新型コロナウイルス感染拡大防止によりイベントの中止等の対応を余儀なくされた。</p>	<p>●国のコロナ対策方針に沿って来場者数のコントロールや予約制、検温、消毒など、感染拡大防止策を講じながらイベントを開催できる方法を検討する。 ●来場者数をコントロールできるよう開催場所を再検討する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・開催場所、来場者数のコントロールや予約制の採用、会場内での感染防止策等を検討して、開催にむけた取り組みを行う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
2,146	1,738	1,391	347	408



はごろも祭り実行委員会は、宜野湾はごろも祭りの目的が十分に達成されるように市内各種団体及び関係機関との密接なる連帯のもとに、祭りの円滑なる運営を図ることを目的とする。
(事業)
①各種団体、機関等の連絡調整に関すること。
②祭りの計画調整に関すること。
③祭りの業務及び事業に必要な経費に関すること。
④その他祭りの目的達成に必要な事項。

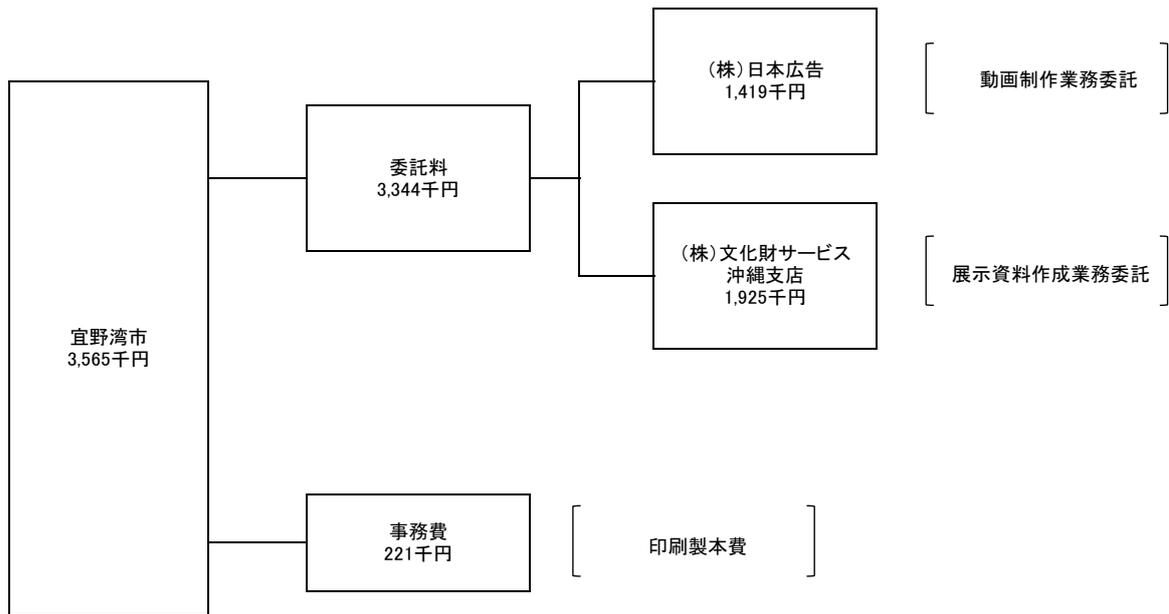
資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・実行委員会への支出(支出先の妥当性)
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・第44回ははごろも祭り実行委員会の収支決算額は約3,049千円となっており、それに占める本市からの負担金の割合は約57%(1,738千円/3,049千円)となっている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	(予算規模及び受益者との負担関係の妥当性)
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・費目・使途については、清算段階で検査を実施しており、目的に即し必要な支出と判断している。

市町村名	宜野湾市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②	企画展開催事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部課名	教育部 市立博物館	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	市民や観光客に宜野湾市への理解を深めてもらうため、普天間飛行場をとりまく歴史を中心に企画展を開催する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額	A. 計(b+d)	3,462	3,437	3,312	3,167	3,598
		B. 執行済額	3,076	3,265	3,268	3,166	3,565
		うち交付金充当額	2,460	2,612	2,614	2,533	2,852
		次年度繰越額					
		執行率(%) (B/A)	88.9%	95.0%	98.7%	100.0%	99.1%
	予算の状況の説明	補正にて委託料の執行残額81千円を減額し、交付対象事業は概ね執行した。					
	活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)	達成状況				
				H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		企画展を開催:2本	目標	(2回)	(2回)	(2回)	(2回)
実績			2回(交付金対象)	2回(交付金対象)	1回(交付金対象)	2回(交付金対象)	
目標(指標)		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	交付金を活用した企画展は「東京オリンピック開催記念展」と「ぎのわんの“字”展」の2本を予定していたが、コロナ禍によるオリンピックの開催時期や期間等が不透明な状況であったことなどから、対象とする企画展を「東京オリンピック開催記念展」から「察度生誕700年記念パネル展」に変更し対応をした。また、「ぎのわんの“字”展」では神山地域の歴史や文化を紹介し、新たな地域のPRに貢献することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)	基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)	
		企画展1本あたりの平均入館者数:1470人以上		1,300人/回	1,300人/回	1,470人/回	
		目標	()	()	()	()	
		実績		1,435人/回	4,496人/回	802人/回	
		目標	()	()	()	()	
		実績					
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は7回の企画展を開催し、そのうち2回は交付金に係る展示会であった。 令和3年度の総入館者数は10,973人で、そのうち企画展の入館者数は3,529人(うち、交付金に係る展示会については企画展示室入館者数の53.7%)であった。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大による2回の臨時休館や壁面展示ケース設置工事等により、各企画展の開催期間が当初計画より短くなったことなどから入館者数が伸びなかった。 						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・「ぎのわんの“字”展」では、対象となる地域の歴史や文化などのテーマで企画展を開催し、地域の理解へとつなげた。また、コロナ禍での開催となったため、インターネットで企画展の内容を確認することができる「Webパネル展」を同時開催することで観覧を促し、目標達成に向けて努めた。</p> <p>・コロナ禍でも企画展を安心・安全に観覧できるように、消毒液や換気や入場制限など感染拡大防止策を講じた。</p>	<p>・新型コロナウイルスに対する不安により博物館に来られない方などのために「Webパネル展」を同時に開催したが、周知が徹底できていなかったことなどもあるため、より積極的に広報活動を行う必要がある。</p> <p>・Webパネル展を開催することで、インターネット環境がある場所で展示会を観覧することができるようになったが、Webパネル展を観覧した方が実際に博物館を訪れて実物資料を見たいと思うような内容に整える必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・企画展のテーマに関連した講座やギャラリートークなどを開催するほか、市内外の旧所・名跡等の野外巡見を行う。</p> <p>・各種企画に対してマスコミなどへの取材依頼を積極的に行うことに加え、ホームページでの周知や学校・公民館等への広報活動を活発にする。</p> <p>・今後、コロナ禍が続くことを想定してWebパネル展などインターネット環境を活用して広報等を積極的に行い、来館を促すほか来館者が安心・安全に観覧できるような環境整備を心掛ける。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

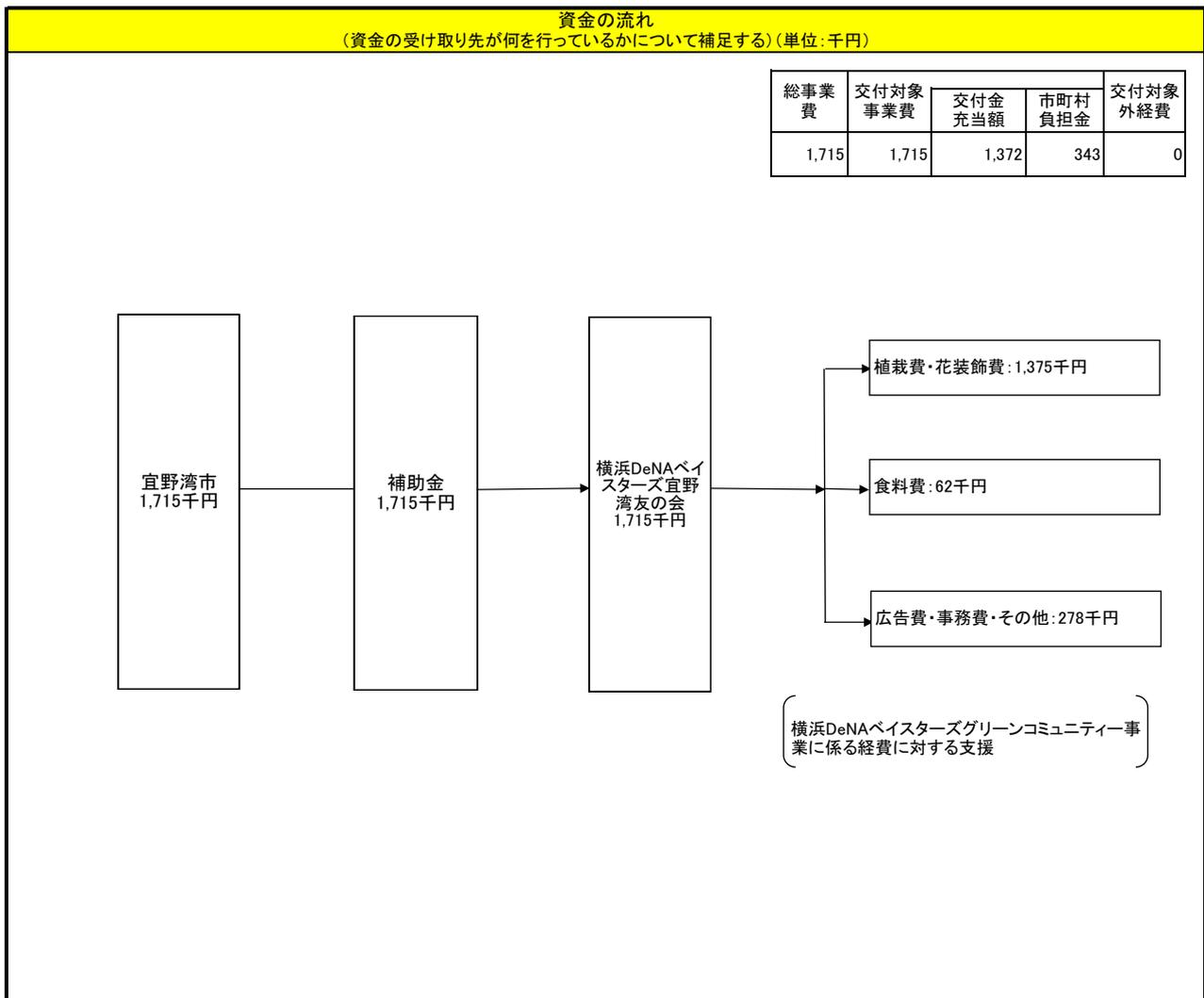
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
3,565	3,565	2,852	713	0



資金使途の流れ、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・委託業者は、県内で同種類・同規模業務を確実に履行した実績がある。宜野湾市内外の歴史・文化に精通している、博物館資料の運搬について、資料の性格や状態を理解していることなどを重視して選定しており、妥当である。その結果、円滑に事業進行ができた。</p> <p>・予算規模は事業内容に見合った適正な額であり、妥当である。</p> <p>・使途については、企画展終了後も作成資料が学習教材用または観光PRIにも活用でき、目的や額は適正である。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	1-④	横浜DeNAベイスターズグリーンコミュニティ事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ
担当部課名	市民経済部 観光農水課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備 Ⅲ-1-1
事業内容	プロ野球のキャンプは、温かい沖縄を全国にアピールする絶好の機会であり、横浜DeNAベイスターズのキャンプ地である宜野湾海浜公園を南国沖縄の花で埋め尽くし、美ら島沖縄を全国へ発信し、観光・経済に大きな効果が期待できる。					
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	(a) 当初予算額	1,715	1,715	1,715	1,715	1,715
	(b) 予算現額	1,715	1,715	1,715	1,457	1,715
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	▲ 258	0
	(d) 繰越額					
	A. 計(b+d)	1,715	1,715	1,715	1,457	1,715
	B. 執行済額	1,715	1,321	1,554	1,457	1,715
	うち交付金充当額	1,321	1,057	1,242	1,165	1,372
	次年度繰越額					
	執行率(%) (B/A)	100.0%	77.0%	90.6%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明	・令和4年1月9日に蔓延防止等重点措置が発令されたため、市少年野球チームを中心としたボランティアの参加を呼び掛けることができなかったが、関係団体による協力のもと、計画通りの事業を行うことができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)	達成状況				
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	植樹する花の苗	目標 (10,000鉢)	(10,000鉢)	(10,000鉢)	(10,000鉢)	
	実績	15,000鉢 うち5,000鉢寄贈	15,000鉢 うち5,000鉢寄贈	15,000鉢 うち5,000鉢寄贈	15,000鉢 うち5,000鉢寄贈	
	目標 ()	()	()	()		
実績						
達成状況説明	・横浜DeNAベイスターズ宜野湾春季キャンプに伴い球団関係者や監督・選手並びに来場者を気持ちよく迎えるため、野球場を中心とした海浜公園を南国沖縄の花で埋め尽くし、美ら島沖縄を全国へ発信することを目的に、宜野湾市はごろも緑化会の協力の下、実施した。 ・令和4年1月9日に蔓延防止等重点措置が発令されたため、今年度においても市少年野球チームを中心としたボランティア参加の呼びかけを行わず実施した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)	基準値(H24年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	プロ野球キャンプ見学者の満足度 80%	目標 ()	()	(80%)	(80%)	()
	実績			無観客のためアンケート実施できず。	72%	
	【参考指標】プロ野球キャンプ見学者数 目標値(令和元年度):26,000人 基準値(H24年度):22,300人	目標 (22,300人)	(26,000人)	(26,000人)	(26,000人)	()
	実績		24,531人	21,420人	10,600人	
進捗状況説明	・プロ野球キャンプ見学者の満足度80%の目標に対し、72%の満足度となった。 ・2022年のプロ野球キャンプについて新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から制限を行いながらのキャンプ実施となったため、見学者数は目標値に対して5割を下回った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> アンケートは県が発行しているキャンプガイドブックへ折り込み(約500部)を行ったが、回答が25件にとどまった。 制限をしながらのキャンプ実施とはなったため、見学者数は目標値を大幅に下回ったが、花の苗を植樹することでベイスターズの歓迎ムードを醸成し、メディアを通じて南国の沖縄及び美しい宜野湾市をPRすることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 来場者の満足度、意見を確認し、次年度以降のキャンプ受入れに際し、これらの意見を反映できるように取組む必要がある。 アンケートの収集方法について、ガイドブックへのアンケート折り込みはあまり効率的ではない状況。コロナ対策のため、観客への聞き取り、対面でのアンケート調査が難しい状況にあり、工夫をする必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 本市で運営しているInstagramにてイベント等を交えながらアンケートが取れるように検討をする。 アンケート結果を踏まえ、来場者からの意見を徴収し、今後の事業精査の資料とすることで、より良い環境整備を行い、来場者の満足度向上を図る。 		

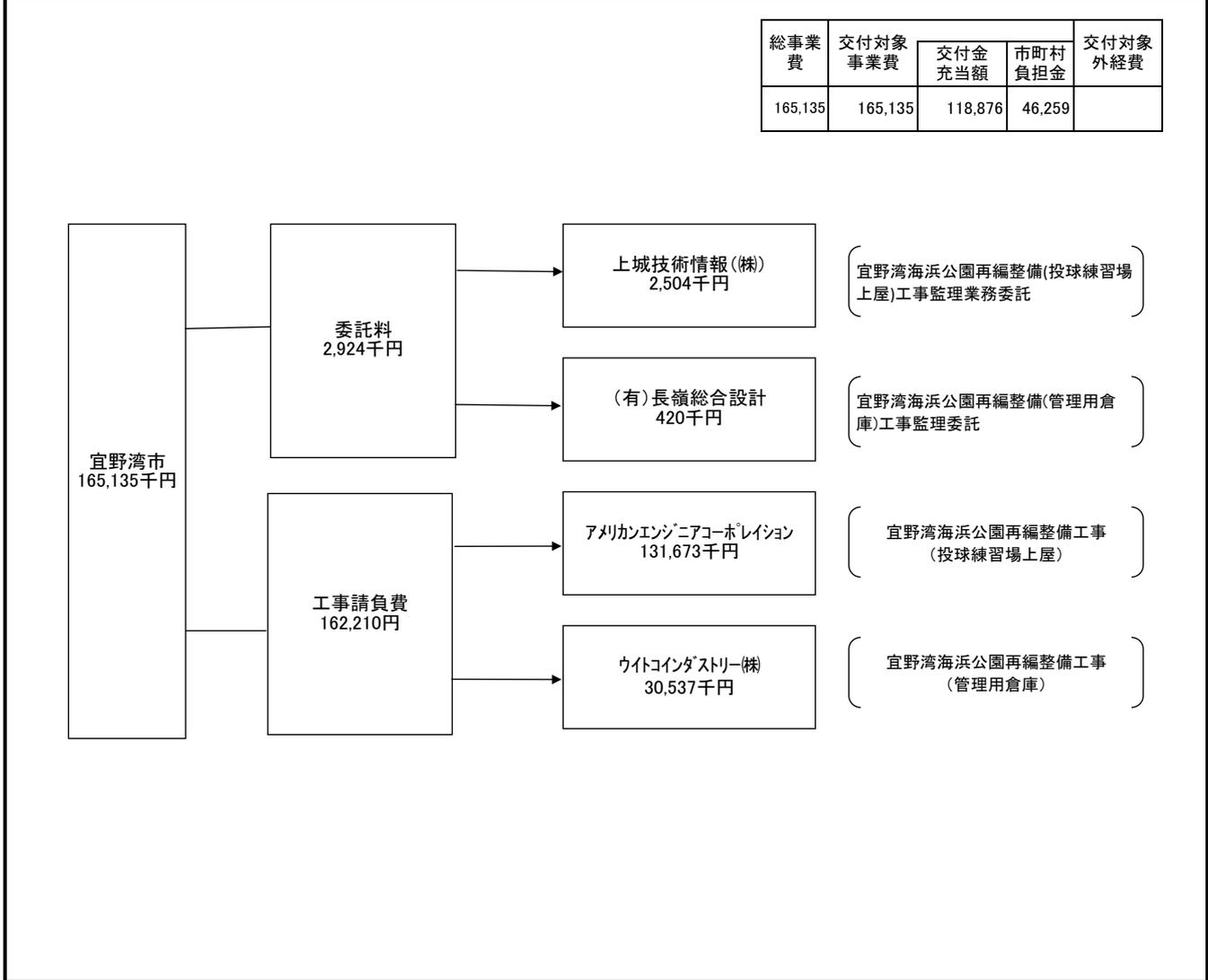


資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助の支出先として、横浜DeNAベイスターズ友の会は、現在もキャンプの受け入れを行っている団体であり、補助の支出先として妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものであり、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑤	宜野湾海浜公園施設等再編整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-(イ)	
担当部課名	建設部 施設管理課	事業実施(予定)年度	平成30～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興		
事業内容	地域住民の福祉の向上、質の高い文化芸術公演に触れる機会の確保及び観光誘客を図るため、宜野湾海浜公園及びその周辺の整備に係る工事を行った						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a)当初予算額	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度
		(b)予算現額	21,361	86,671	182,996		173,839
		(c)増減額(b-a)	18,792	43,835	194,777		173,839
		(d)繰越額	▲2,569	▲42,836	11,781	0	0
		A.計(b+d)				45,794	0
	B.執行済額		18,792	43,835	148,983	44,932	165,136
	うち交付金充当額		15,033	35,068	119,186	35,945	118,876
	次年度繰越額		0		45,794	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	76.5%	98.1%	95.0%
	予算の状況の説明		宜野湾海浜公園施設等再編整備において、投球練習場上屋及び管理用倉庫整備について、計画的な予算執行に努め、事業を遂行した。				
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	宜野湾海浜公園施設等再編整備工事(倉庫・投球練習場)の実施		目標 (整備基本計画策定)	(実施設計完了)	(第1期工事・サブグラウンド整備・投球練習場整備・倉庫設計)	(倉庫・投球練習場整備)	
			実績	整備基本計画策定	実施設計実施	第1期工事及びサブグラウンド整備実施	
			目標 ()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明		令和2年度に第1期工事(駐車場増設)及びサブグラウンド整備を完了し、令和3年度に投球練習場及び倉庫整備を完了した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(30年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(4年度)
	宜野湾海浜公園施設等再編整備工事(倉庫・投球練習場)の完了		目標 (基本計画策定)	(実施設計完了)	(第1期工事・サブグラウンド整備・投球練習場整備・倉庫設計完了)	(投球練習場整備・倉庫設計完了)	()
			実績	基本計画策定	実施設計実施	第1期工事及びサブグラウンド整備実施	投球練習場整備・倉庫設計実施
	【R4成果目標】		目標 ()	()	()	()	(611,000人)
	施設利用者数		実績				
進捗状況説明		宜野湾海浜公園施設等再編整備については、令和2年度に第1期工事として駐車場整備の増設及びサブグラウンド整備が完了し、令和3年度に投球練習場及び倉庫の整備が完了した。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、施設開放に制限を設ける期間があり施設利用者数が減少しているが、新たに整備した施設等の周知を行い、今後の施設利用増加を見込んだ取り組みを実施する必要がある。</p>	<p>・再編工事による利便性の向上及び新たな施設整備等について、広報等により市民へ周知する必要がある。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>・宜野湾海浜公園再編計画に基づいて整備工事を行い、公園施設の機能強化を図る。新たな施設整備について、広報等により市民へ周知し観光客や公園利用者の利用増及び利便性向上を図る。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



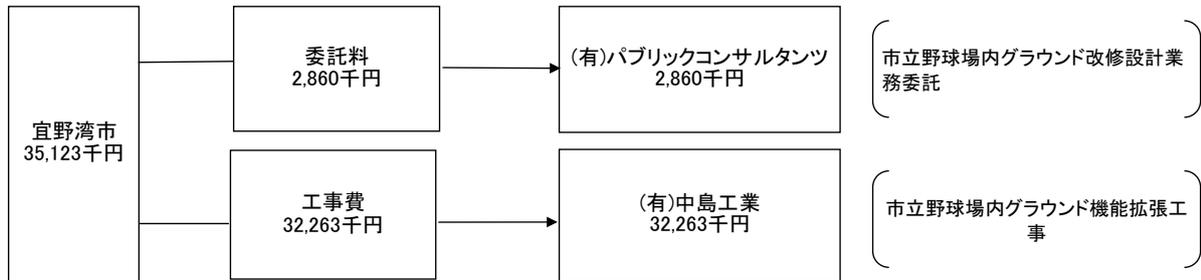
資金の流 点検 費目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事業者は指名競争入札、委託事業者は実績、見積等を勘案して選定しており、選定方法は妥当であったと考える。 ○予算は実績と見積から積算し、適正な規模と認識している。 ○費目・使途については、精算段階で検査・検収を実施しており、事業目的に即して適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑦	プロ野球キャンプ野球場施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-(エ)		
担当部課名	建設部 施設管理課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	プロ野球キャンプの実施及びスポーツ合宿の実施増加を図ることを目的に内野グラウンドの整備等を実施した。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)			4,860	174,248	31,889	37,260
				4,158	169,367	31,344	37,260
				▲ 702	▲ 4,881	▲ 545	0
				-			
	B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額			4,158	169,367	31,344	37,260
				3326	135,493	25,075	25,480
				0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)			100.0%	100.0%	100.0%	94.3%
	予算の状況の説明	実施設計業務委託及び整備工事を発注し、計画的な予算執行に努め、事業を執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	内野グラウンド機能拡張設計及び工事の実施	目標	スコアボード(改修実施設計完了)	バックネット実施設計(スコアボード改修工事完了)	バックネット機能拡張工事	内野グラウンド機能拡張設計及び工事	
		実績	スコアボード改修実施設計完了	バックネット実施設計スコアボード改修工事完了	バックネット機能拡張工事完了	内野グラウンド機能拡張設計及び工事完了	
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	内野グラウンド機能拡張実施設計業務委託を執行し、実施設計に基づき、内野グラウンド機能拡張工事を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R4年度)
	内野グラウンド機能拡張設計及び工事の完了	目標	()	(実施設計完了)	(バックネット機能拡張工事)	(内野グラウンド機能拡張設計及び工事)	()
		実績		実施設計完了	バックネット機能拡張工事	内野グラウンド機能拡張設計及び工事完了	
	【R4成果目標】		目標	()	()	()	()
①プロ野球キャンプ実施件数 ②スポーツ合宿誘致件数		実績					
進捗状況説明	内野グラウンド機能拡張及び工事を完了した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・内野グラウンド機能拡張工事は、野球場を利用制限し施工を行った。 ・他球団の県内キャンプ野球場が改修改築される中で、宜野湾市立野球場においてもプロ水準の施設を目指し、キャンプ誘致を継続して実施できている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市立野球場のほか、周辺のキャンプ関連施設についても整備し、野球場だけでなく周辺施設も含めたキャンプ地全体をアピールし、県内外からの集客を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・市立野球場の段階整備として、利用者のニーズに合った計画を実施し、利用環境のさらなる改善に取り組む。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
35,123	35,123	25,480	9,643	0



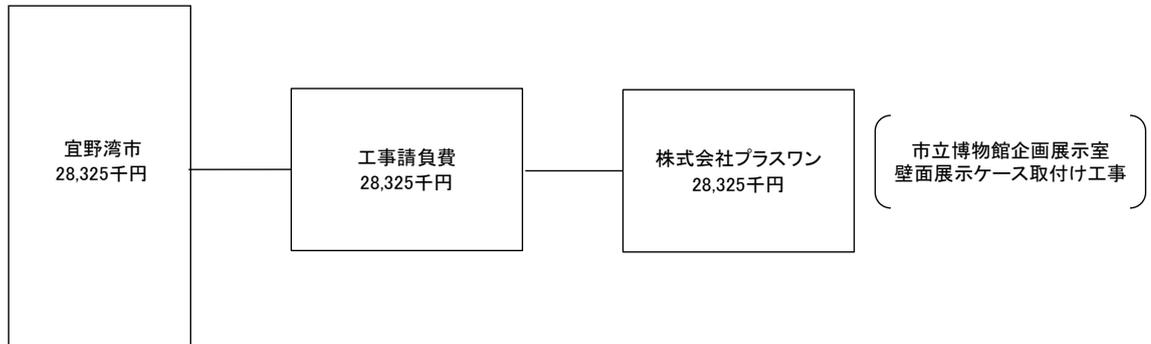
資金の 使途の 流れ、 点検、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○工事業者は指名競争入札、委託事業者は実績、見積等を勘案して選定しており、選定方法は妥当であったと考えられる。 ○予算は実績と見積から積算し、適正な規模と認識している。 ○費目・使途については、精算段階で検査・検収を実施しており、事業目的に即して適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑧	博物館機能強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部課名	教育部 市立博物館	事業実施(予定)年度	平成26～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
事業内容	観光振興及び生涯学習に資することを目的に、文化発信拠点である市立博物館の機能強化を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額			4,165	43,486	28,820
		(b)予算現額			3,839	42,417	28,325
		(c)増減額(b-a)	事業 休止	0	▲326	▲1,069	▲495
		(d)繰越額	事業 休止	0	0	0	0
	A.計(b+d)		0	0	3,839	42,417	28,325
	B.執行済額				3,740	41,066	28,325
	うち交付金充当額				2,992	32,853	19,708
	次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	97.4%	96.8%	100.0%
予算の状況の説明		補正にて495千円を減額し、交付対象事業(宜野湾市立博物館企画展示室壁面展示ケース取付け工事)は全額執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	館内施設整備(企画展示室改修工事)		目標 (事業 休止)	(空調設備改修設計)	(空調設備改修工事)	(企画展示室改修工事)	
			実績	空調設備改修設計を行った	空調設備改修工事を行った	企画展示室改修工事を行った	
			目標 ()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明		館内施設整備は、目標とする企画展示室改修工事を完了することができた。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R4年度)
	館内施設整備(企画展示室改修工事)の完了		目標 ()	(空調設備改修設計の完了)	(空調設備改修工事の完了)	(企画展示室改修工事の完了)	()
			実績	空調設備改修設計を完了した	空調設備改修工事を完了した	企画展示室改修工事を完了した。	
	【R4成果目標】年間利用者数 24,573人		目標 ()	()	()	()	(24,573人)
			実績				
進捗状況説明		懸念されていた新型コロナウイルスによる施工の遅れはなく、予定通り工事を完了することができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 企画展示室の整備、改善を図ることで、これまで展示できなかった資料を展示することができるため、市内外の利用者及び観光客に対し、イメージの向上や本市の歴史・文化・自然に関心を持つことが見込まれ、今後の市の文化の継承・発展や、市外、観光客といった新たな来館者や、新鮮味を求める来館者の増加が期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 博物館機能の強化を図るため、企画展示室の整備を円滑に行えるよう、他の自治体や博物館などからも助言を得る必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 来館者に快適な利用環境の下、魅力ある企画展示を行い、来館者に学びの充実を図るため、企画展示室の環境整備を推進する。 市民や観光客に直野湾市の歴史や文化の理解につながる企画展示が行える環境を整える。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
28,325	28,325	19,272	9,053	0



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託業者は指名競争入札によって業者を選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費用・用途は事業目的達成の観点から必要なものなのかなどについて、支出などに関する書類によって確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑨	ぎのわん美ら海クリーン活動支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ			
担当部課名	市民経済部 観光農水課	事業実施 (予定)年度	令和3度	沖縄振興基本方針 該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	市観光振興協会を中心としたダイビング、マリンス業者等の組織体である「ぎのわんマリ協会」へ補助金を支出することでマリ協会の活動であるサンゴの植樹、清掃活動を通して海の環境を保全すること、また観光コンテンツの開発、観光プロモーションなどを支援する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	-	-	5,000
		(b) 予算現額	-	-	-	-	5,000
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	-	-	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	-	-	-	-	5,000
	B. 執行済額		-	-	-	-	4,991
	うち交付金充当額		-	-	-	-	3,993
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	99.8%
予算の状況の説明		・ぎのわんマリ協会への支援を行った。 ・予算額5,000千円に対し、4,991千円の補助金の支出を行った。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	ぎのわんマリ協会の支援	目標	(-)	(-)	(-)	ぎのわんマリ協会への支援	
		実績	-	-	-	実施	
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・ぎのわんマリ協会は、宜野湾市の海の環境保全を行いながら、ダイビングスポットを確立することを目的として、宜野湾市観光振興協会が中心となり令和3年5月に設立された。 ・市はサンゴの植樹、海中清掃の活動、プロモーション活動等の活動に対し、補助金による支援を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値 (年度)	R2年度	R3年度	目標値 (R4年度)	
	・サンゴの植樹 ・海中清掃活動 ・本市の海をPR	目標	()	()	(-)	・サンゴの植樹 ・海中清掃活動 ・本市の海をPR ()	
		実績			-	実施	
	【R4成果目標】 ダイビング観光客	目標	()	()	()	()	
		実績				(200人)	
	進捗状況説明	・サンゴの苗100株を植樹。 ・海中清掃活動2回(作業ダイバー延べ40名)の実施。 ・海のPR活動についてHPの立ち上げ、SNSの活用、「ギノワンマリポイントマップ」を作成、発行を行った。					

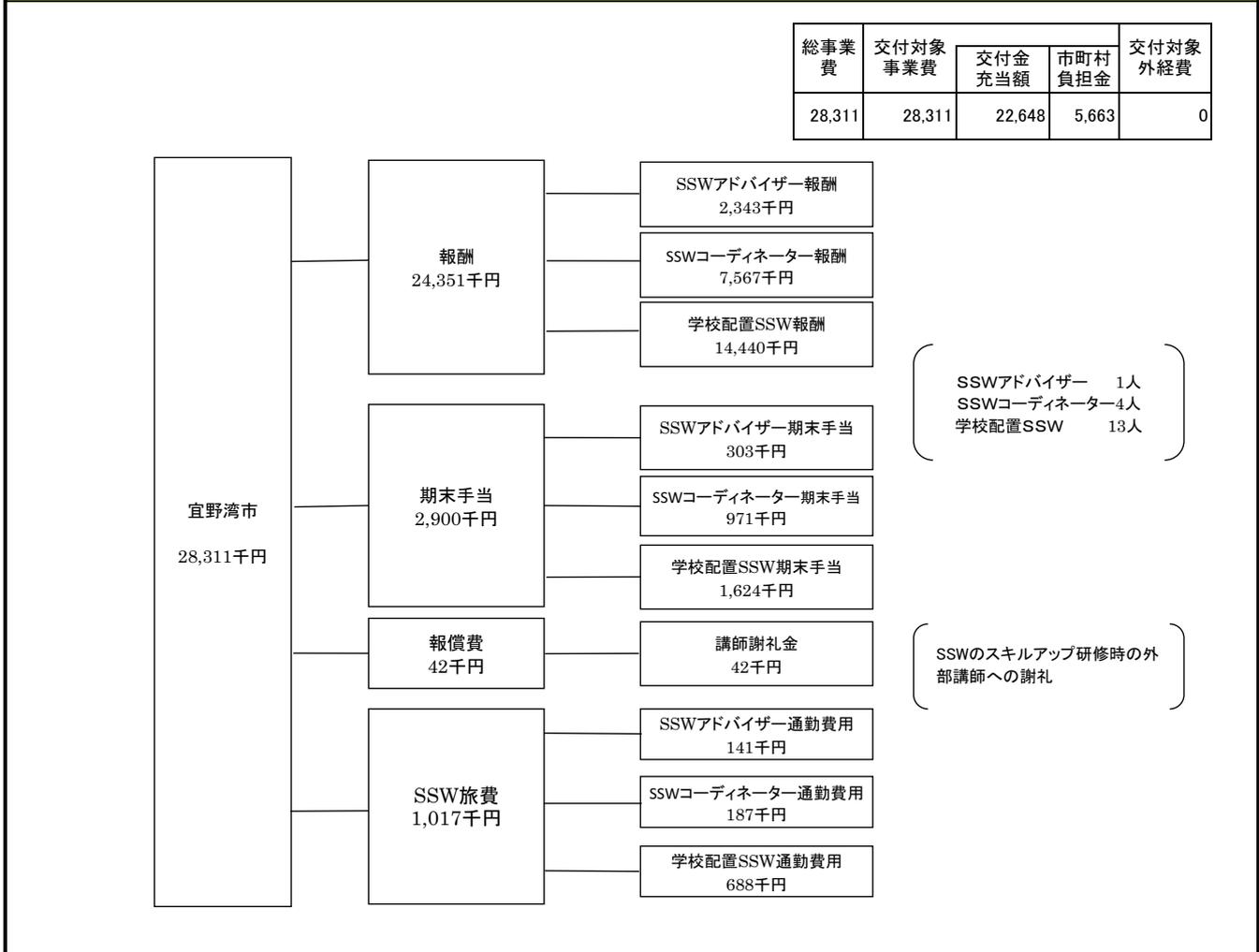
市町村名		宜野湾市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	スクールソーシャルワーカー活用事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部課名	教育委員会指導部	はごろも学習センター	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	スクールソーシャルワーカー(SSW)等を配置して学校及び関係機関と連携し、課題を抱える児童生徒及びその保護者等に働きかけ青少年が抱える課題改善のため、支援活動を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		30,398	29,834	30,174	36,225	31,513
			27,898	29,434	28,358	35,527	30,185
			▲2,500	▲400	▲1,816	▲698	▲1,328
			27,898	29,434	28,358	35,527	30,185
	B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額 執行率(%) (B/A)		25,526	28,183	26,477	34,609	28,311
			20,421	22,546	21,181	27,687	22,648
			0	0	0	0	0
			91.5%	95.7%	93.4%	97.4%	93.8%
	予算の状況の説明	年度途中で職員退職による未配置期間の補正減を行ったが、年度末まで職員を配置できなかったことによる執行残。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	・はごろも学習センター配置 SSWアドバイザー(1名) SSWコーディネーター(4名) ・小中学校配置 小学校SSW(9名)/中学校SSW(4名)	目標	アドバイザー1名 (コーディネーター4名) SSW17名	アドバイザー1名 (コーディネーター4名) SSW17名	アドバイザー1名 (コーディネーター4名) SSW17名	アドバイザー1名 (コーディネーター4名) SSW13名	
		実績	アドバイザー1名 コーディネーター4名 SSW17名	アドバイザー1名 コーディネーター5名 SSW17名	アドバイザー1名 コーディネーター4名 SSW17名	アドバイザー1名 コーディネーター4名 SSW13名	
	【参考指標】 課題を抱える児童生徒の支援数	目標	(765名)	(800名)	(739名)	(565名)	
		実績	794名	739名	754名	489名	
達成状況説明	R2年度まで学校配置SSWは夏休み中の勤務がなかったため、コロナ感染症対策で夏休み期間が変更になった際に一部対応できなかった。また、今後もコロナ感染症の収束の兆しが見えず、年間を通した切れ目のない支援に取り組む必要があったことから、通年を通したスクールソーシャルワーカーの任用と、全小中学校への配置を行い、学校生活に課題のある児童生徒・保護者の支援に取り組んだ。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	不登校児童生徒学校復帰率 ※算出方法 A「学校復帰、学級復帰、未然防止」に占めるB「学校復帰」の割合 例:R02年度 B:61件/A:195件=31.28%	目標	()	(30%以上)	(30%以上)	(30%以上)	()
		実績	/	19.35%	31.28%	31.4%	/
		目標	()	()	()	()	()
		実績	/				/
	進捗状況説明	R3年度は、中学校の配置SSWの人数を見直しを図り、児童生徒の支援数が減少していたが、年間を通した切れ目のない支援に取り組むことで、不登校児童生徒の学校への復帰率については、目標の30%以上を達成することができた。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・令和3年度は、中学校のSSWの配置人数を令和2年度の2名から1名としたが、小中とも夏休み期間中を含め、年間を通してSSWを配置し、切れ目のない支援に努めた。その中で、夏休み期間中に「居場所事業」を実施し、2学期明けの「登校渋り」対策となるよう取り組んだ。</p> <p>・また、年間を通じた研修により、対人援助について学んでいることで成果が維持できていると考えられる。</p>	<p>・SSWの雇用確保に苦慮している点から、引き続き待遇面等の改善の他、資格を有していない職員でも安心して勤務できるよう、体制の維持に努める。</p> <p>・コロナ感染症が終息していないため、安心安全に事業が実施できるよう感染症対策に引き続き取り組む。</p>

今後の取り組み方針

- ・切れ目のない支援に取り組むため、通年でSSWを採用していく。
- ・継続して事業に取り組めるよう、SSWの採用について市のホームページやハローワークへの掲載依頼を行い人員の確保に努める。また、相談者が抱える様々な課題に対応できるよう定期的な研修会の開催や職員同士の情報共有の機会を設ける。
- ・引き続き、コロナ感染症対策を取りながら、支援が中断することなく継続して取り組めるよう対策を講じる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



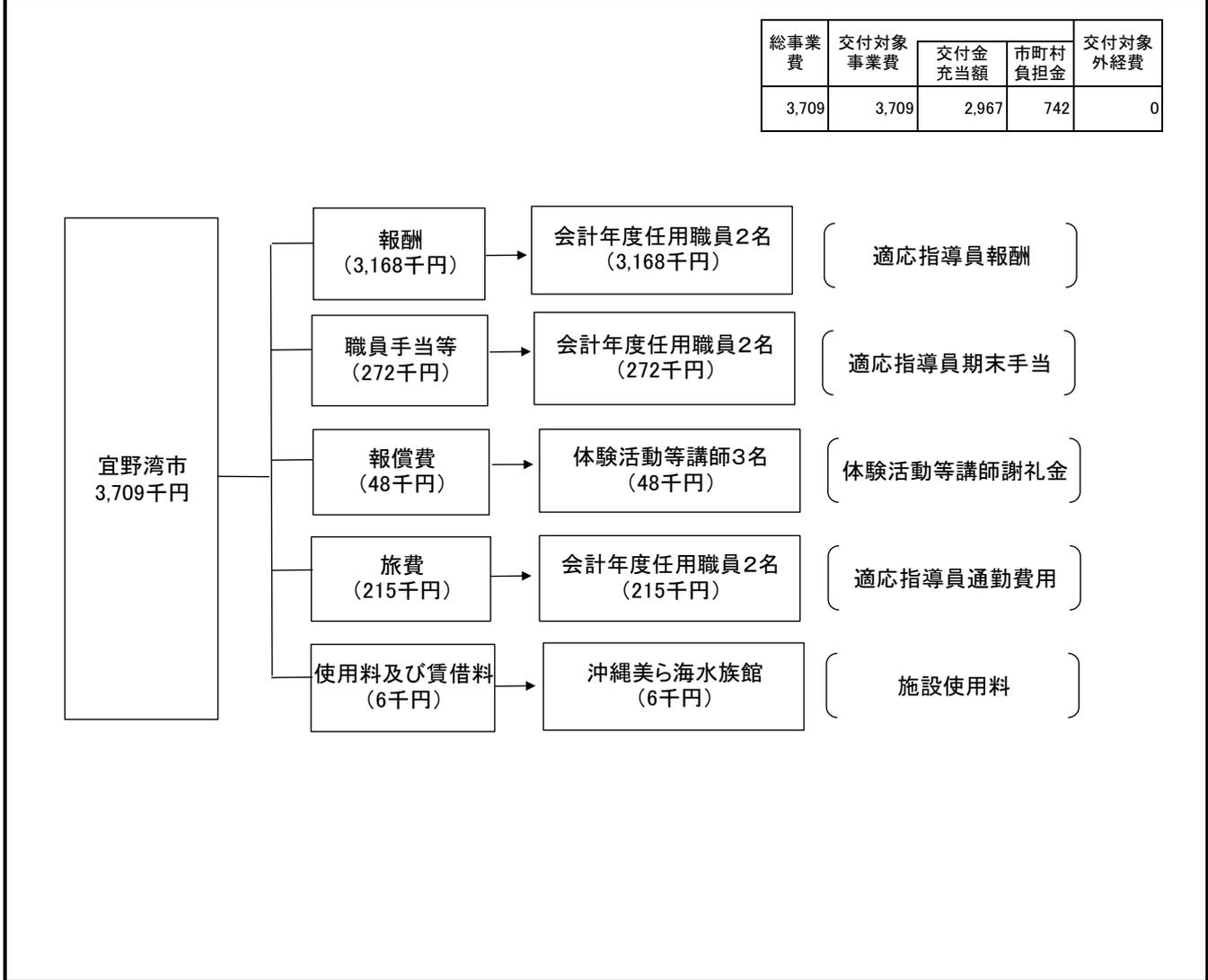
評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で、選任しており、妥当である。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○ 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。
-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

資金の流し、点検、費目、評価

市町村名	宜野湾市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-②	適応指導教室事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ		
担当部課名	教育委員会指導部 はごろも学習センター	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進		
事業内容	不登校児童生徒の適応指導に関わる調査研究、教育相談を実施し、児童生徒の居場所づくりとして、宿泊・自然体験学習活動及び他校との交流体験活動を実施するなど不登校児童生徒の学校適応を促進する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		3,729	3,726	3,737	4,138	4,405
			3,729	3,726	3,737	4,495	3,710
			0	0	0	357	▲ 695
			3,729	3,726	3,737	4,495	3,710
	B. 執行済額 うち交付金充当額		3,646	3,638	3,573	4,495	3,709
			2,917	2,900	2,858	3,595	2,967
		次年度繰越額					
		執行率(%) (B/A)	97.8%	97.6%	95.6%	100.0%	100.0%
		予算の状況の説明	欠員期間(適応指導員2名のうち1名が5月からの採用)により生じた不用額については補正減を行い、概ね計画どおり事業執行を行った。				
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	適応指導教室支援児童生徒数:8名		目標 (4名)	(4名)	(8名)	(8名)	
			実績 9名	5名	6名	4名	
達成状況説明		・令和3年度は、適応指導教室に4名の不登校生徒を受け入れた。コロナ禍のため、諸活動に制限がかけられたが、感染症拡大防止に配慮しながら小集団での集団適応能力向上のため、多くの活動に取り組んだ。社会体験活動10回、制作体験活動18回、調理活動11回、毎週金曜日のスポーツ活動や勤労生産活動を随時実施した。 ・学習面においては、時間割に沿った学習以外にも、原籍校職員による出前授業を予定していたが、コロナ禍のため、実施できなかったため、授業参観や制作活動に参加してもらい、原籍校教諭との関わりをもった。また進路に関わる三者面談も実施した。 ・支援系の臨床心理士と連携することで、見通しをもった計画的・組織的な支援計画のもとで支援ができた。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	適応指導教室に通級している児童生徒のうち学校復帰できた児童生徒の率 10%		目標 ()	(20%)	(20%)	(10%)	()
			実績 /	0%	17%	0%	/
	進捗状況説明		成果目標を適応指導教室に通級している児童生徒のうち学校復帰できた児童生徒の率を10%としたが、達成することが出来なかった。なお、令和3年度は、県外への転出者が1名あり、学級復帰と見なしていない。 適応指導教室に入級した児童生徒が、日頃の通級や原籍校への登校に結びつくよう、保護者や原籍校職員と随時連携を図った。児童生徒の理解を深めるため、定期的に学校訪問を行い、担任や教育相談担当、管理職等と情報交換を行った。また、児童生徒の学校復帰または学級復帰に向けて、学校や学年、学級の様子を把握するため、チャレンジ登校を実施した。				

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の市内小中学校の不登校児童生徒数は306名で、前年度より37名増加している。 学校訪問し教職員に向けて、本教室の役割について説明した結果、登校しぶりや不登校生徒についての相談が増え、学校の課題解決にむけての支援ができた。 担当の臨床心理士が途中で代わり、夏季休業と重なり、通級が不安定になる生徒がいた。 原籍校の担任との情報連絡の体制を校務支援システムを活用して密にした。 コロナ禍のため、通級できない時は、オンラインにて生徒の健康状態や家庭での過ごし方等を聞き取るなどして、関わりが保てるようにした。 	<ul style="list-style-type: none"> 本市の不登校児童生徒の実態について、学校毎の課題を把握する。 年度初めに、研修係長、適応指導教室「若葉」スタッフによる市内小中学校を訪問し本教室の周知を図る。 原籍校との連携を密にし、入級前に可能な限り児童生徒の実態把握に努め、登校復帰までの見通しをもった支援計画を立てる。 児童生徒が通級するために、路線バスの乗り方指導など、可能な範囲で指導や支援をする。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 原籍校や家庭との連携を密にし、児童生徒の登校復帰に向けたプログラムづくりを行うとともに、効果のある支援の在り方について検討していく。 「若葉教室」の組織や役割について、学校への周知を継続して行う。 「若葉教室」に入級前の児童生徒の実態把握やアセスメントを行うことにより、多面的な児童生徒理解に努め効果的な支援を行う。 今回の新型コロナウイルスの影響による休校時に、児童生徒が通級できなくても、家庭で学べる環境づくりを構築する。 学習評価に関しては、他市町村の適応指導教室と連携を図りながら、児童生徒が不利益を被らない評価を工夫する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

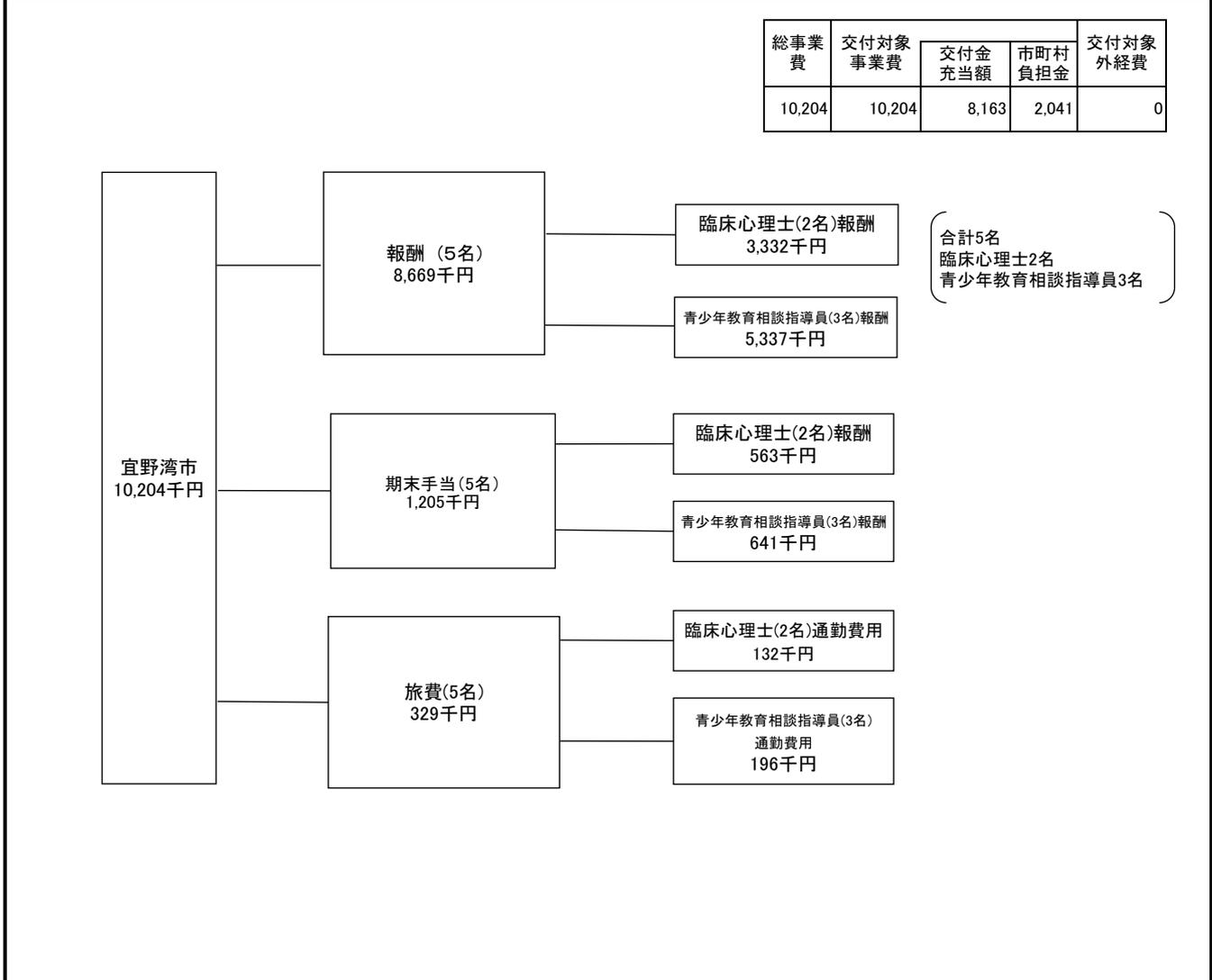


資金の 用途の 流れ、 点検 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 支出先は、実績、履行能力等を勘察した上で、選任しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○ 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-③	児童生徒等相談事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部課名	教育委員会指導部	はごろも学習センター	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	
事業内容	臨床心理士、青少年教育相談指導員を配置し、相談等支援をととして、不登校等の課題の改善に取り組む。						
効果発現年度	■当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	10,752	10,682	10,680	12,626	12,626
		(b)予算現額	10,752	9,882	10,680	14,462	11,920
		(c)増減額(b-a)	0	▲800	0	1,836	▲706
		(d)繰越額					
	A.計(b+d)	10,752	9,882	10,680	14,462	11,920	
	B.執行済額	10,710	8,861	10,636	13,762	10,204	
	うち交付金充当額	8,568	7,088	8,508	11,010	8,163	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	99.6%	89.7%	99.6%	95.2%	85.6%	
予算の状況の説明	職員休職分の報酬等を交付対象外としたことによる執行残。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	青少年教育相談指導員 3名配置 臨床心理士配置 2名配置		目標 (5名)	(5名)	(5名)	(5名)	
			実績	4名	5名	5名	
	【参考指標】 相談受付件数 ①支援を行った不登校児童生徒数 ②支援を行った不登校以外を主訴とした子		目標 (150名)	(150名)	(150名)	(150名)	
		実績	125名	153名	176名	189名	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・年度を通して専門職の確保に努めた。 ・長引くコロナ感染症による学校の休校や外出自粛の影響からか、生活リズムが乱れる等の相談件数が増加しているため、午前中の面談設定や、他職種と連携し支援を図った。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(R1年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	はごろも学習センターに通所する児童生徒のうち、主訴「不登校」とする児童生徒のうち、令和元年度並に学校への登校数が改善した件数		目標 (21名)	(6名)	(6名)	(21名)	()
			実績	21名	3名	7名	
			目標 ()				()
			実績				
進捗状況説明	「不登校」を主訴とする児童生徒のうち、学校へ復帰できた人数については、当初の目標予定である21名を達成することができなかった。しかしながら、不登校が続き、生活リズムが崩れている場合は、午前中の支援や家から出る機会を作ったり、登校のハードルが上がっている児童生徒には、学校と連携し、放課後児童生徒が少なくなった時間を見計らって、一緒に校内に入るなどし、小さな体験を積み上げて自信につながるよう取組み、学校復帰に繋げている。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数の増加の一つに、コロナ感染症による外出自粛や休校から在宅の時間が増えたことがきっかけで、スマホ等でゲームを行う時間が長時間となり、生活リズムが乱れ、昼夜逆転しているケースが見受けられる。 相談件数の増加により、ひとりひとりの接触機会が限られ、円滑かつ継続的なケアが難しくなっていることもあり、登校数の改善に影響があったと考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者と連携し、生活リズムを整えられるような来所相談のスケジュールを組んだり、来所相談の中でゲーム以外の楽しさも感じられるような体験ほか、校内での本人の成功体験が積み上げられるような環境づくりに取組む。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 今後も、臨床心理士による支援の見立てを元に、相談者のニーズに応じた支援に繋がるよう、学校や関係機関との連携に努める。 引き続き、コロナ感染症対策を取りながら、支援が中断することなく継続して取り組めるよう対策を講じる。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で、選任しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○ 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-④	非行防止等巡回活動事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部課名	教育委員会指導部	はごろも学習センター	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	
事業内容	街頭指導員を委嘱し、夜間街頭指導等を実施して、青少年が問題行動に向かう初期の段階で必要な注意、助言、指導を行い、問題行動の未然防止等青少年の健全育成に寄与する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	1,960	1,960	1,960	1,960	1,876
		(b)予算現額	1,960	1,960	1,960	1,425	1,876
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	▲535	0
		(d)繰越額	0	0	0	0	0
	A.計(b+d)	1,960	1,960	1,960	1,425	1,876	
	B.執行済額	1,687	1,677	1,834	1,064	889	
	うち交付金充当額	1,349	1,341	1,467	851	711	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	86.1%	85.6%	93.6%	74.7%	47.4%	
予算の状況の説明	令和3年度もコロナ感染症対策に伴い、街頭指導回数134回→69回(51%)の実施率だったため、補正減及び執行残が生じた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	週3回の夜間街頭指導	目標	132回	132回	136回	134回	
		実績	132回	128回	87回	69回	
	街頭指導員配置	目標	16名	16名	16名	16名	
		実績	16名	16名	16名	16名	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・例年通り各中校区から4人を委嘱し、夜間巡回指導を市内の公園を中心に4人1グループの4班体制で週3回実施。 ・令和3年度も、コロナ感染症対策のため、車内の飛沫感染対策や消毒の実施、マスクの着用等に努めつつ、蔓延防止期間等においては止む無く一部事業を中止した。 ・巡回回数自体が減っているため、全体の声掛け数も減少しているが、巡回1回当たりの声掛け数は減少していなかった。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	街頭指導員による声掛け指導件数	目標	()	(520件)	(435件)	(495件)	()
		実績		495件	231件	273件	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、可能な限りのコロナ感染症対策を実施しながら街頭指導に努めた。街頭指導員による夜間巡回の声掛け指導は、基本的に直近3年の実績より減を目標としているが、コロナ感染症対策の影響で活動自体制約を受けるため、R3年度は初めにコロナ感染症の影響を受けたR元年度の実績を目標に設定した。結果として、緊急事態宣言の発令により活動が縮小したことで当初の目標よりも大幅に指導件数は減少しているが、1回当たりの平均声掛け数は減少していない。 						

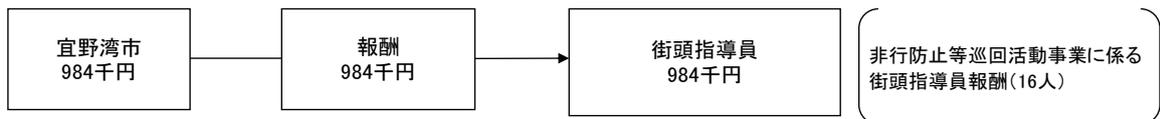
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・R2年度は、コロナ感染症により外出を自粛する傾向にあるように見えたが、R3年度は長期に涉った自粛の意識が薄れてきたのか、1回当たりの声掛け数は必ずしも減少しておらず、青少年の深夜はいかいが減少していない状況から、より一層、街頭指導員による定期的な街頭指導が重要と考えられる。</p> <p>・働き方改革に伴い、ボランティアで街頭活動に参加していた職員の参加控えの意見等もある中、青少年の深夜はいかいが減少していない状況から、より一層、街頭指導員による定期的な街頭指導が重要と考えられる。</p>	<p>引き続き、コロナ感染症対策を取りつつ、継続して事業に取り組む。学校には、近隣住民から子どもたちが夜集まっている場所等の報告があるため、学校と情報共有することで効率的な巡回に努める。</p>

今後の取り組み方針

類似事業として、ボランティアによる街頭指導が実施されているが、昨今のコロナ感染症蔓延による中止や、働き方改革等で担い手が減少している状況から、街頭指導員として委嘱を受けた指導員による街頭指導の重要性がより増しているため、引き続き継続して事業に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市	町村負担金	
984	889	711	178	95



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で、選任しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○ 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑤		学習支援員活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
	担当部課名	教育委員会指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	学習に遅れをとっている児童・生徒が自ら学ぶ意欲を高め、小学校において国語と算数、中学校において数学の基本的な学習内容を理解するため、授業内容をきめ細かにサポートする学習支援員を配置する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		(a)当初予算額	23,716	23,718	23,718	26,547	27,494
	(b)予算現額	23,716	23,718	22,620	33,563	25,396	
	(c)増減額(b-a)	0	0	▲ 1,098	7,016	▲ 2,098	
	(d)繰越額						
	A.計(b+d)	23,716	23,718	22,620	33,563	25,396	
	B.執行済額	23,456	23,668	19,983	27,987	24,109	
	うち交付金充当額	18,764	18,934	15,986	22,389	19,287	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	98.9%	99.8%	88.3%	83.4%	94.9%	
予算の状況の説明	年度途中で支援員の退職により残が生じたため、2,098千円を減額した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	学習支援員の配置:13校13人 小学校9人・中学校4人		目標 (13校13名)	(13校13名)	(13校13名)	(13校13名)	
			実績 13校13名	13校13名	13校13名	13校13名	
		目標 ()	()	()	()		
		実績					
達成状況説明	年度途中で退職者が出て補充出来なかった期間がでてしまった学校があったが、基本的には全校配置する事ができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	沖縄県学力到達度調査において、県と本市との平均正答率の差 ・小学校 算数: +2.0ポイント以上 ・中学校 数学: -6ポイント以上		目標 ()	県と本市との平均正答率の差 (小学校3年~6年) 国語: +4%以上(3年、5年のみ) 算数: +3%以上(中学校1年~2年) 数学: 0%以上	県と本市との平均正答率の差 (小学校) 国語: +2.2ポイント以上 算数: +2.0ポイント以上 (中学校) 数学: -1.7ポイント以上	・小学校 算数: +2.0ポイント以上 ・中学校 数学: -6ポイント以上	目標値 ()
		実績	県学力到達度調査 (小学校) 国語: +3.0ポイント 算数: +2.8ポイント (中学校) 数学: -1.8ポイント	県学力到達度調査 (小学校) 国語: +2.3ポイント 算数: +1.2ポイント (中学校) 数学: -1.3ポイント	(小学校) 算数: +0.5ポイント (中学校) 数学: -0.5ポイント		

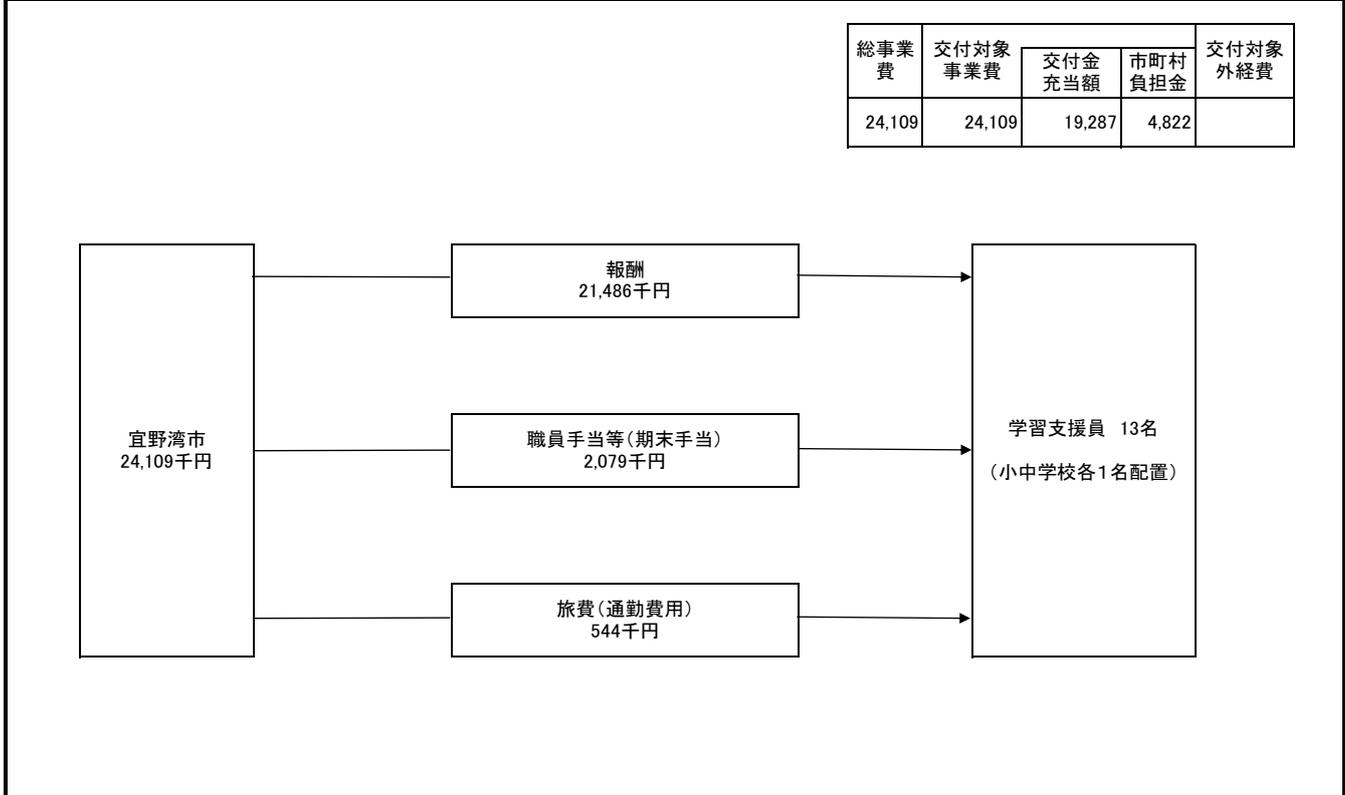
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・県学力到達度調査において、県と本市との平均正答率の差 小学校:算数+0.5ポイント、中学校:数学-0.5ポイント ・小学校(算数)では目標に到達できなかったが、中学校(数学)において目標指標を超えることができ、昨年度よりもさらに県平均との差が縮まった。
--------	--

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に係る学校の長期休業に伴う学習遅れを取り戻すため、各学校で教育課程を工夫し学習活動を実施したが、小学校算数においては学校間差が大きく、目標指標に届かなかった。 ・小学校は国語、算数ともに県水準以上の学力は見られたが、中学校の各教科では、授業で「自分の考えを書く活動」の時間を例年と比べて十分確保することが難しかったため、「読む能力」「書く能力」の項目に課題がみられた。 ・小学校中学校ともに学校間差、学級間差が見られることに加え、正答率30%未満の児童生徒の割合が多かった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学力到達度調査の結果分析による実態把握及び本市の各種学力調査の成果と課題について分析を行うとともに、課題の見られる学校への支援を積極的に実施する。 ・幼小中連携事業を通して、幼小中学校が共通の課題を認識し、言語活動の推進や読解力を向上させる授業づくりについて、学びの連続性の確立が必要である。 ・目標指標にはまだ及んでいない教科(小学校)については学級間差の課題が一番大きな要因である。今後は学年主任等のリーダーの育成をさらに充実させ、課題解決につながるよう、校長会や教頭会、学校訪問等を通して支援していく。 ・全国学力・学習状況調査の結果を踏まえて県学力到達度調査の結果を分析し、今後の授業改善の取組に活かす取り組みに課題がみられる。

今後の取り組み方針

- ・学校間差や教科間差を縮めるため、市全体で授業スタイルを統一し、各間差をなくす取組を今後も継続して推進していく。
- ・学力の定着が不十分な児童生徒について、より効果的な学習支援が実施できるよう学習支援員を対象とした研修会の充実を図る(年2回の研修を実施予定)。
- ・学習支援員を効果的に活用できるよう、学校訪問等を通して、学校の実態に応じた活用法について指導助言を実施する。
- ・学年会および教科部会等において、適宜学習支援員を交え支援計画について話し合うよう学校へ指導助言を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



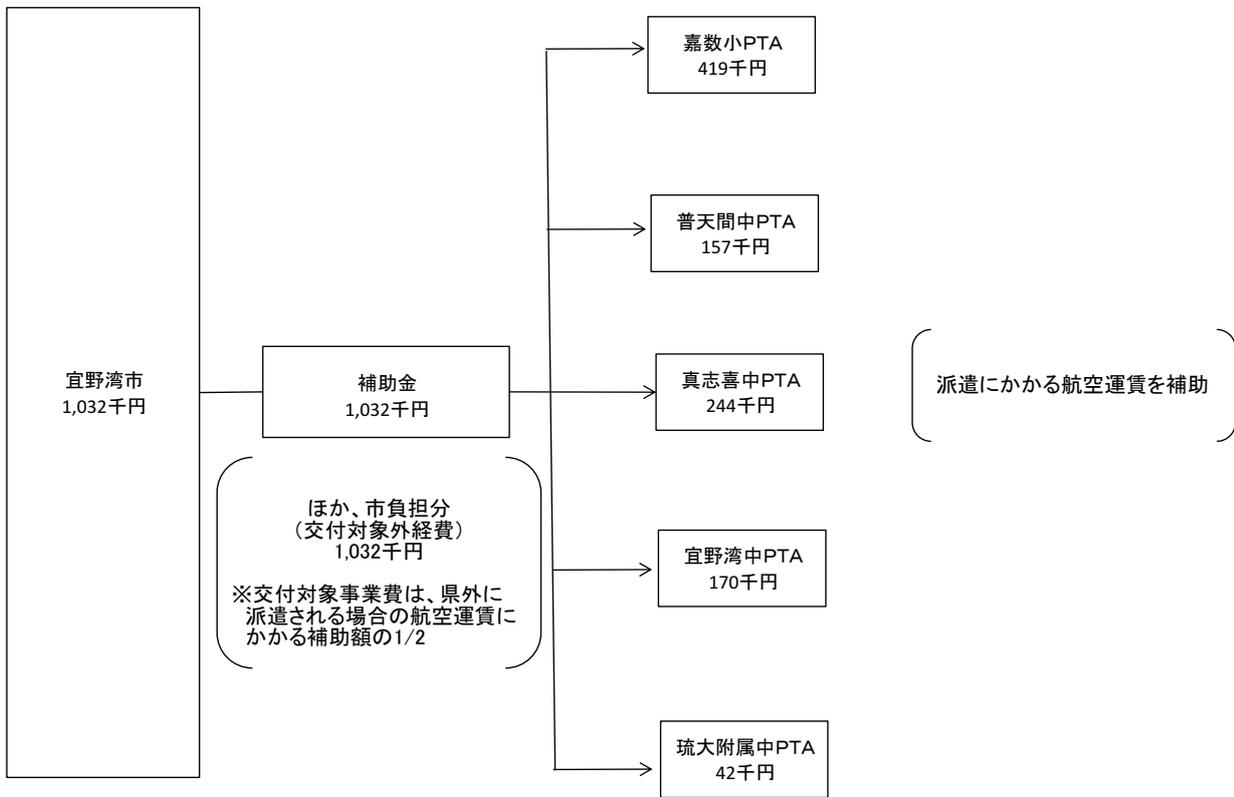
資金の用途の流れ、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先として、事業の特性、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑥	派遣費補助金交付事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-イ		
担当部課名	教育委員会指導部 学務課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	児童・生徒の文化活動及びスポーツを奨励するため、学校教育の一環として県外に派遣される場合に要する旅費等を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,026	4,026	2,667	2,358	1,430
		(b) 予算現額	2,650	1,102	551	118	1,032
		(c) 増減額(b-a)	▲ 1,376	▲ 2,924	▲ 2,116	▲ 2,240	▲ 398
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計(b+d)		2,650	1,102	551	118	1,032
	B. 執行済額		2,650	1,102	217	118	1,032
	うち交付金充当額		2,119	881	174	94	825
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	39.4%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		団体あたりの補助額が大きい文化活動団体が当初4団体から実績1団体(3団体減)となったため、当初予算より398千円減額した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	県外派遣された団体への支援を実施		目標 (団体への支援)	(団体への支援)	(団体への支援)	(団体への支援)	
			実績 団体への支援を実施した	団体への支援を実施した	団体への支援を実施した	団体への支援を実施した	
	支援団体数:13団体 (文化活動団体数:4団体、スポーツ活動団体数:9団体)		目標 (文化活動団体数:5団体、 スポーツ活動団体数:10団体)	(文化活動団体数:5団体、 スポーツ活動団体数:10団体)	(文化活動団体数:5団体、 スポーツ活動団体数:10団体)	(文化活動団体数:4団体、 スポーツ活動団体数:9団体)	
			実績 文化活動団体数:4団体 スポーツ活動団体数:8団体	文化活動団体数:2団体 スポーツ活動団体数:13団体	文化活動団体数:0団体 スポーツ活動団体数:10団体	文化活動団体数:1団体 スポーツ活動団体数:11団体	
達成状況説明	文化活動団体1団体、スポーツ活動団体11団体へ支援を実施できた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	アンケート調査において、対象児童生徒の視野が広がったとの回答【80%】		目標 ()	(80%以上)	(80%以上)	(80%以上)	()
			実績	100%	100%	100%	
	【参考指標(R3活動目標)】 支援団体数		目標 ()	(15団体)	(15団体)	(13団体)	()
			実績	10団体	1団体	12団体	
	進捗状況説明	・アンケート調査の結果、「視野が広がったか」との問いに対し、参加人数84人中84人(100%)が「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した。(そう思う:77人、どちらかと言えばそう思う:7人)					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 <ul style="list-style-type: none"> ・県外へ派遣される際の航空運賃を補助することにより、県外の大会に参加し児童生徒との競争や交流を行うことができ、視野を広げるという目標が達成されたと考えられる。 ・アンケートでは、コロナ禍により県外に行く機会が減ったことから、貴重な機会を得ることができて感謝しているとのコメントがあった。 ・補助対象の大会に限られているため、類似の他の大会への補助を望む声がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象大会を拡充することにより、さらに多くの児童生徒へ県外大会への参加をうながし、視野を広げる機会を設ける。 	
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・現在は中学校体育連盟等の主催大会のみを補助対象としているが、類似団体が主催する他の大会も補助対象にすることを検討する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

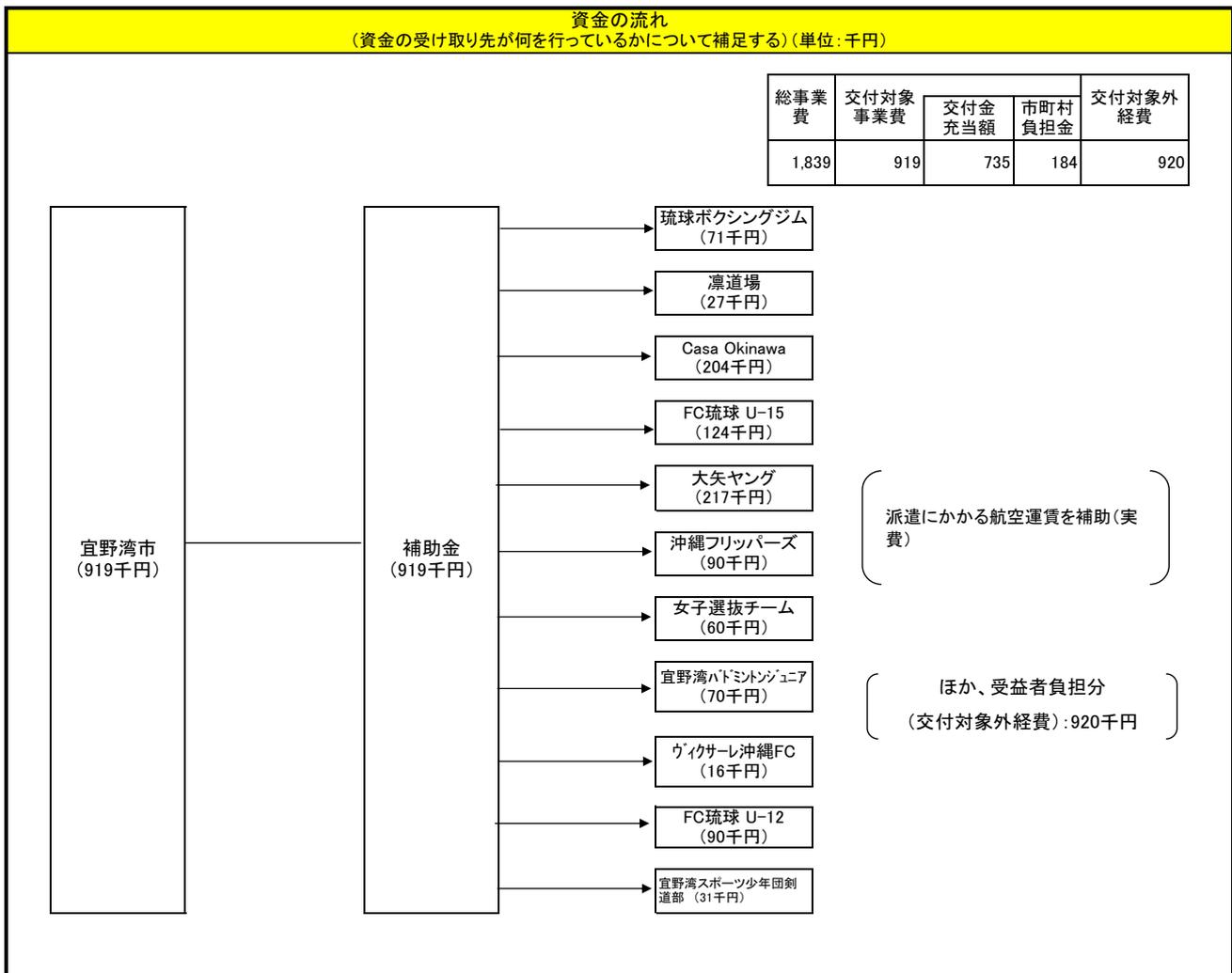
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
2,064	1,032	825	207	1,032



資金の流 れ、 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先はPTAであり、PTAが学校と連携を取りながら手続きを行っているため、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模について、支援団体へ派遣予定大会の調査を行い、不用な予算を減額する等、適正な規模となるよう調整した。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○市(教育委員会)で定めている要綱に基づき補助額を決定しているため、受益者との負担関係は妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、実績報告等の内容を精査した上で補助金交付決定を行っているため、適正であった。

市町村名	宜野湾市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑦	スポーツ少年団派遣費補助事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-(イ)	
担当部課名	教育部 生涯学習課	事業実施(予定)年度	平成25～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	スポーツ活動による児童・生徒の健全育成を図るため、一定の基準を満たすスポーツ少年団等の県外派遣を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	(a) 当初予算額	1,195	2,167	2,261	1,130	1,130	
	(b) 予算現額	1,195	2,167	2,261	1,130	1,621	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	491	
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
	A. 計(b+d)	1,195	2,167	2,261	1,130	1,621	
	B. 執行済額	399	704	1130	541	919	
	うち交付金充当額	319	563	904	432	735	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	33.4%	32.5%	50.0%	47.9%	56.7%	
予算の状況の説明	令和3年度におけるスポーツ少年団派遣費補助に係る当初予算については、過年度(3ヶ年)の執行額を参考に計上している。令和3年度は、派遣数の増が見込まれたことから補正増額を行ったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況から、開催予定であった九州・全国大会の中止や、選手に陽性者が出たことによる大会不参加により執行率が前年度に比べ減少した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	県外へ派遣された団体への支援を実施する (支援団体数:65団体)	目標	(派遣補助)	(派遣補助)	(派遣補助)	(派遣補助)	
		実績	派遣補助実施	派遣補助実施	派遣補助実施	派遣補助実施	
	目標	()	()	()	()		
実績							
達成状況説明	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況から、開催予定であった九州・全国大会の中止等から派遣見込数より減少した。令和3年度は、16団体、7競技、70名への補助を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	【成果目標】アンケート調査において、「対象児童生徒の視野が広がった」の回答:80%以上	目標	()	(80%以上)	(80%以上)	(80%以上)	(80%以上)
		実績		100%	97%	100%	
	目標	()	()	()	()	()	
	実績						
進捗状況説明	・成果目標である児童生徒並びにその保護者を対象にアンケート調査を実施し、調査の結果、「視野が広がったか」との問いに対し、「そう思う」の割合100%であった(参考:アンケート回答数69件中、「そう思う」が69件(100%)であった)。 ・当初の目標とおり、児童生徒の県外派遣補助金を交付することにより、市内の児童生徒の県外への派遣が推進され、児童生徒の健全育成を図ることができた。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>○スポーツ少年団加盟登録チームでも、県外派遣費補助金制度の事を知らないチームもあることから、当該制度の周知が必要である。</p> <p>○保護者へのアンケートの中で、「親元を離れることで、子どもの自立心が出た様に感じる。」や「県外へ派遣したことで、子どもも成長できたと思う。」など、感謝の声があった。</p> <p>○派遣補助金手続きに関して、申請時や実績報告時に添付する書類を簡素化を求める声があった。</p>	<p>○スポーツ少年団県外派遣費補助金制度をこれまで以上に周知することに努める。</p> <p>○実績報告提出書類として、搭乗した証として、航空会社からの搭乗証明書を添付してもらっているが、申請者の負担軽減の観点から検討する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>○当該補助金制度について、市ホームページや、SNS、市報等を活用し、更なる周知を図っていきたい。</p> <p>○搭乗証明書以外に、派遣者が搭乗したことが把握できるもの(例えば:航空券の半券)でも可能とする方向で取り組んでいきたい。</p>		

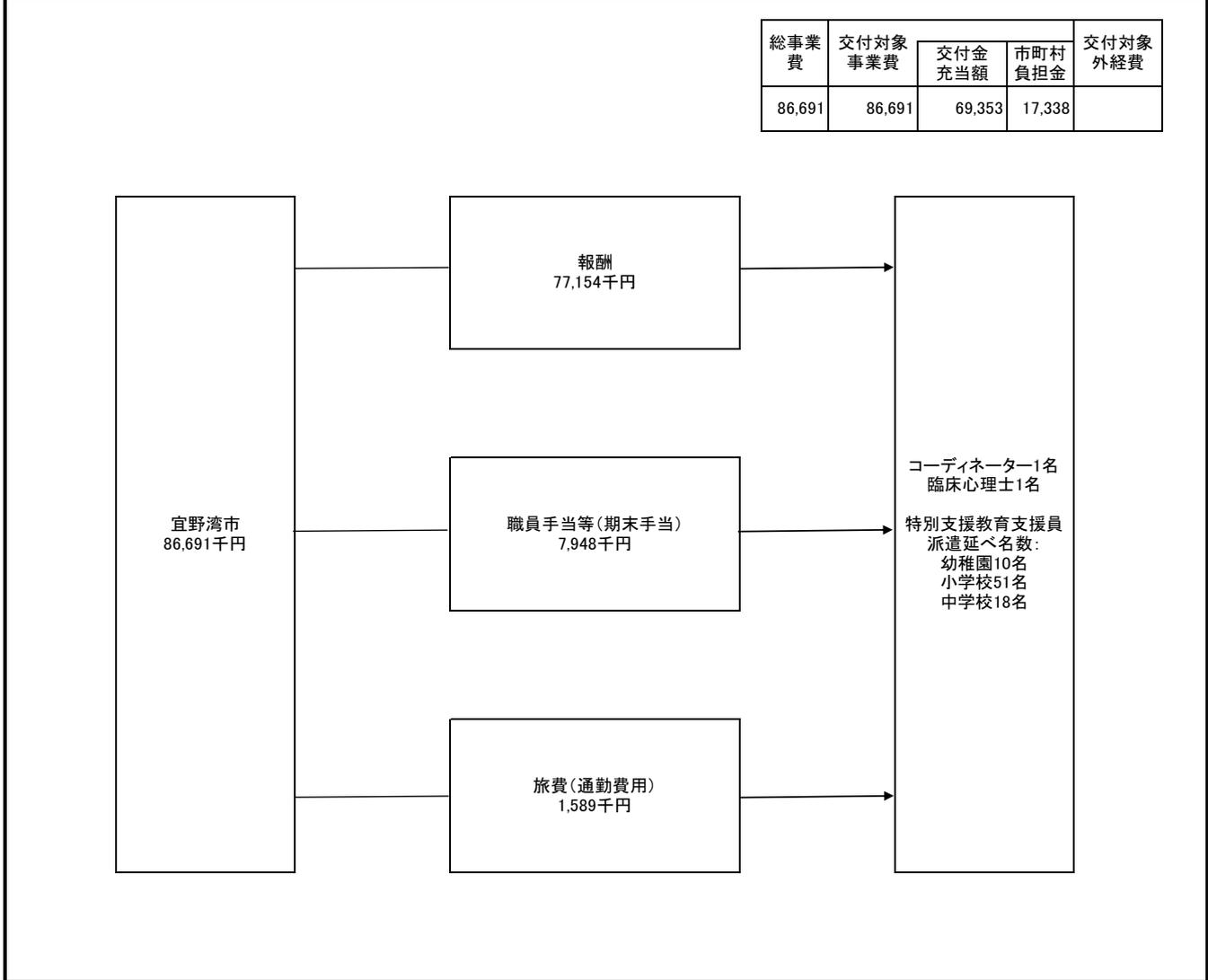


評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○各種競技において県代表など優秀な成績を収めた団体から実績等を提出させ、内容を精査した上、補助金交付決定を行っているため、適正であった。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、過年度における予算額の最高額を参考に計上しており、事業内容に見合った適正な規模となっている。
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○本市スポーツ少年団県外等派遣に関する補助金交付要綱に基づき補助額を決定しており、受益者との負担関係は妥当であると考えられる。
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については支出に係る書類等を確認後、交付額の確定を行っており、適正であった。

市町村名	宜野湾市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑧	特別支援教育支援員派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ		
担当部課名	教育委員会指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成28～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	特別に支援を要する幼稚園、小学校、中学校の幼児児童生徒に対し、特別支援教育支援員を派遣し、臨床心理士やコーディネーターと連携した支援体制の充実を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	77,602	82,504	82,476	106,948	99,494
		(b)予算現額	73,023	76,139	75,964	94,487	90,585
		(c)増減額(b-a)	▲ 4,579	▲ 6,365	▲ 6,512	▲ 12,461	▲ 8,909
		(d)繰越額					
	A. 計(b+d)	73,023	76,139	75,964	94,487	90,585	
	B. 執行済額	65,173	69,355	69,946	91,562	86,691	
	うち交付金充当額	52,189	55,483	55,956	73,249	69,352	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	89.2%	91.1%	92.1%	96.9%	95.7%	
予算の状況の説明	予算減及び残については、特別支援教育支援員の未配置及び欠勤による報酬の残と、期末手当の残である。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	特別支援教育支援員派遣(幼稚園:10人、小学校47人、中学校20人)		目標 (80名)	(80名)	(77名)	(77名)	
			実績 71名	71名	74名	72名	
		目標 ()	()	()	()		
		実績					
達成状況説明	配置人数については、ほぼ目標通り達成でき、支援の必要性に応じ適切に配置できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	対象となる幼児児童生徒の保護者の満足度評価:95%以上		目標 ()	(80%)	(80%)	(95%)	()
			実績	89%	89%	87%	
			目標 ()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	満足度評価が目標の95%に対して87%と下回っているが、大多数の保護者が満足していると考えられる。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 各学校からの特別支援教育支援員派遣申請により、特別支援教育支援員を配置している。派遣申請は平成30年度510件、平成31年度654件、令和2年度754件、令和3年度855件となっており、派遣申請件数は年々増加している。学校現場の状況から支援員77名の配置予定に対し、最大72名の配置となった(延べ79名)。 年間を通して、安定的に支援員を確保することが難しく、幼児児童生徒へのきめ細やかな支援につながらなかったことから、保護者の満足度評価が87%であったと思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> 支援を要する幼児児童生徒の人数が年々増加しているが、特別支援教育支援員の数も限られているため、更なる効率的な活用に努める。 特別支援教育支援員へアンケートを行い、雇用継続へつなげていく。 子ども一人一人の教育的ニーズに合った支援をするためには、教職員や支援員の資質向上を図る必要がある。そのために研修会の内容を適宜工夫し、特別支援への理解を深められるよう継続して行う。 特別支援教育コーディネーターや担任との共通理解を図ることが重要であるため、園や各学校で情報交換を密に行う。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育支援員の安定的な人材を確保するため、ホームページや職安等を活用して求人募集を行う。 特別支援教育支援員の資質向上を図っていくために、研修会の内容を工夫し、継続して行う。 特別支援教育の充実を図るため、今後も継続して学校や関係機関、保護者と連携を図る。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 用途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先として、事業の特性、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-②	歴史公文書等整理・活用事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア	
担当部課名	教育部 市立博物館	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり		
事業内容	歴史的価値を有する宜野湾市(村)の公文書等を整理し、公開基準に沿って順次、公開を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		(a)当初予算額	11,782	23,121	22,502	21,941	24,142
	(b)予算現額	11,548	22,915	22,294	21,905	23,272	
	(c)増減額(b-a)	▲234	▲206	▲208	▲36	▲870	
	(d)繰越額						
	A.計(b+d)	11,548	22,915	22,294	21,905	23,272	
	B.執行済額	11,522	22,812	22,167	21,905	23,271	
	うち交付金充当額	9,217	18,249	17,835	17,524	18,617	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	99.8%	99.6%	99.4%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		補正にて、委託料の執行残額400千円を減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	歴史的価値を有する公文書等の整理	目標	(250冊)	(250冊)	(250冊)	(公文書等の整理)	
		実績	250冊	250冊	150冊	公文書等の整理をした	
公開基準に基づいた公文書の順次公開	目標	(公開基準の確定)	(公文書の一部公開)	(公文書の一部公開)	(公文書の順次公開)		
	実績	公開に向けた基準を確定させた	歴史公文書利用を周知するコンテンツを作成し、一部を公開した	歴史公文書の一部を公開した	歴史公文書の一部を公開した		
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 歴史的価値を有する旧宜野湾村に係る公文書等を整理し、今後利用者からの資料要求等に対応するために公文書等の整理に加え、保存及び検索システムへの登録を行った。 平成30年度に確定させた基準に基づき、個人情報等のマスキング処置を施した資料を順次公開した。 					
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	アンケートを実施し、市の歴史や文化への理解が深まった方の割合が80%以上とする。	目標	()	(80%以上)	(80%以上)	(80%以上)	()
		実績		83%	100%	100%	
		目標	()	()	()	()	()
実績							
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 資料利用者へアンケートを実施し、12件中回収ができた9件のアンケート結果において、5段階評価で5が8件、4が1件であったことから「市の歴史や文化への理解が深まった」という割合は100%となった。 (「市の歴史や文化への理解が深まった」評価を4以上とした。) 					

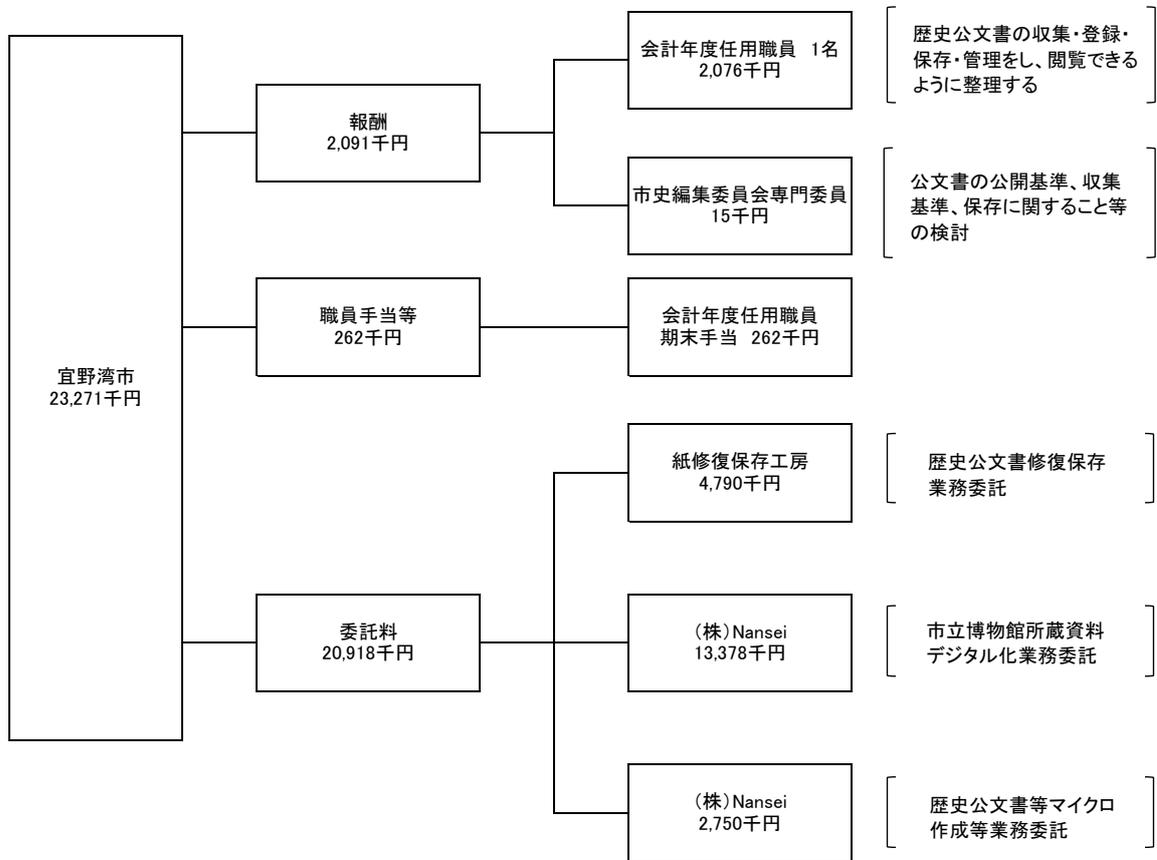
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 公文書の公開については、個人情報のマスキング作業に時間を要するほか、マスキングが適切に行われているかを確認する作業にも時間を要する。 アンケート回収率は75%となり、昨年度の約8割を下回った。今後はアンケートへの回答についてさらに理解を求めていく必要がある。 	<p>公開する公文書は、これまでに刊行した『宜野湾市史』に一部を収録した元資料を中心に行うことで、一般の方が活用し易いよう、マスキングの確認も円滑に行うことができると考える。また、令和3年度から編集作業に着手した市史の「教育編」に係る資料も今後加えることで、公文書の活用の幅が広がり資料の活用も円滑に行うことができる。</p>

今後の取り組み方針

- 引き続き、公開基準に基づいて公文書の公開件数を増やすとともに順次公開する。
- 「歴史公文書」については、これまでに周知してきたが、一般的な用語ではないため歴史公文書について理解が深められるようなコラムなどをホームページ等で閲覧できるようにコンテンツの編集を行う。
- アンケートの回収率を9割弱まで伸ばし、それを維持するためにさらにアンケートへの回答に理解を求めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金	交付金	
23,271	23,271	18,617	4,654	0

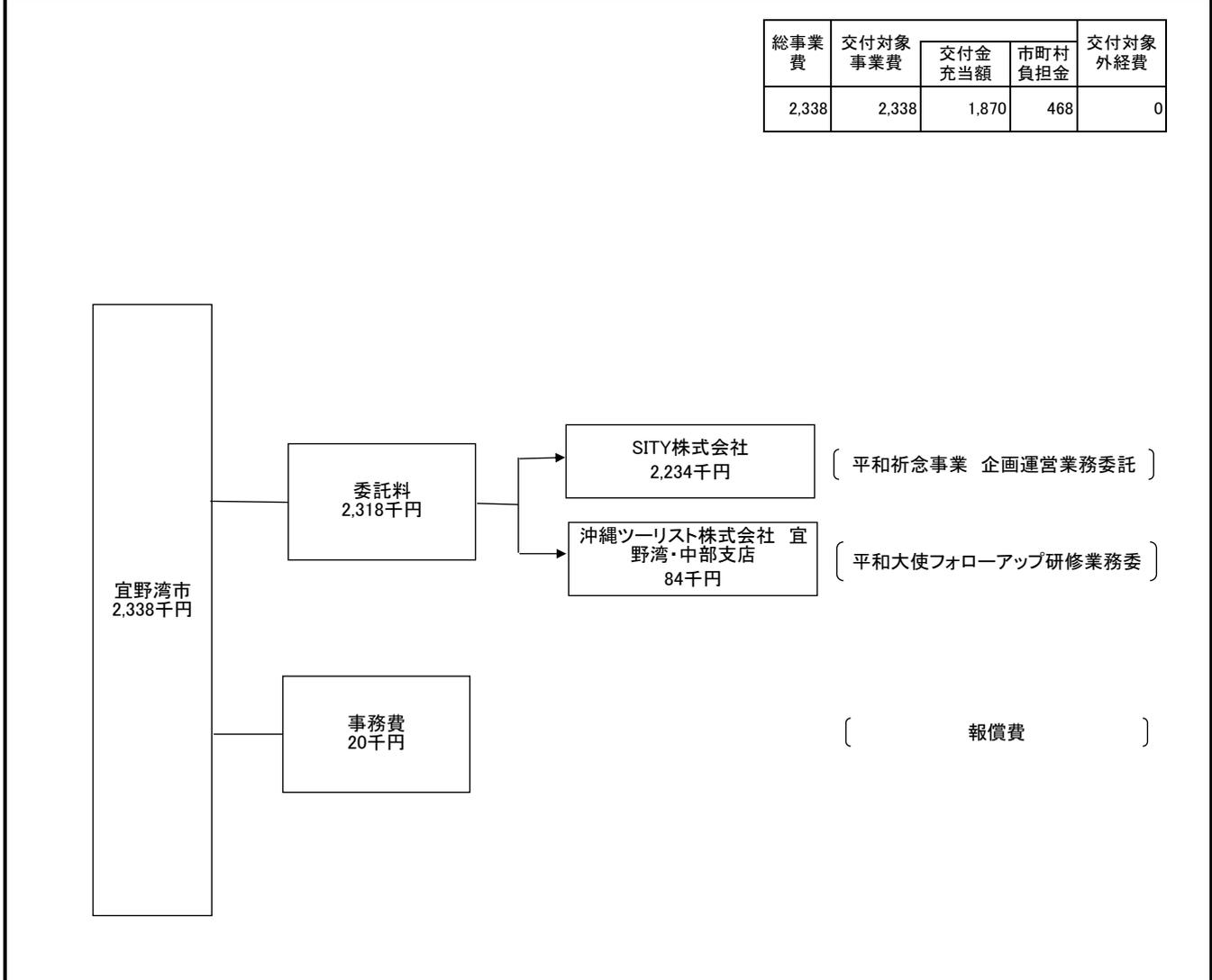


資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> 委託業者は、指名競争入札後に契約している、または業務の特殊性により対応可能な者が限られることなどから妥当と考える。 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており妥当である。 費目・用途については、事業目的の達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	平和市民啓発事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア	
担当部課名	市民経済部 市民協働課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築		
事業内容	・戦争の悲惨さ、平和の大切さ及び命の尊さを次代へ継承する平和大使を育成するとともに、改めて戦争の悲惨さ、平和の大切さ及び命の尊さを市民に啓発するため、市内中学校や市内商業施設等で平和祈念事業を実施する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		(a)当初予算額	3961	3,958	3,712	3,507	3,571
	(b)予算現額	3961	3,958	3,712	2,440	2,365	
	(c)増減額(b-a)	0	0	0	▲1,067	▲1,206	
	(d)繰越額	-	-	-	-	-	
	A.計(b+d)	3,961	3,958	3,712	2,440	2,365	
	B.執行済額	3846	3844	3642	2,420	2,338	
	うち交付金充当額	3076	3075	2913	1,935	1,870	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	97.1%	97.1%	98.1%	99.2%	98.9%	
予算の状況の説明		・当初、平和大使の長崎県への派遣を予定していたが、コロナ禍による派遣受入中止となったことから補正減となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	県内研修及び県外研修に派遣する人数 ・市内中学生:8名、市内青年層:1名 ・フォローアップ研修:1回		目標 (平和学習派遣実施 8人)	(平和学習派遣実施 8人)	(平和大使育成中学生8名 青年層1名)	(平和大使育成9名 フォローアップ研修1回)	
			実績 平和学習派遣実施 8人	平和学習派遣実施 8人	平和大使育成中学生8名 青年層1名	平和大使育成9名 フォローアップ研修1回	
	平和大使を活用した啓発イベント実施回 ・5回		目標 (5回)	(5回)	(5回)	(5回)	
			実績 5回	5回	5回	5回	
達成状況説明		・市立中学生8名及び青年層1名の計9名を平和大使として任命。平和学習に参加。 ・昨年度(令和2年度)平和大使に対し、フォローアップ研修を実施(1回)を行った。 ・中学校イベント(4校)では、平和劇、平和大使新聞掲示、平和大使としての活動報告を行った。また、市民イベント(1回)では、市内施設において、平和イベント(パネル展、動画配信、平和大使新聞掲示)を実施した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	本事業に参加した生徒や市民からアンケートを徴収し (1)「平和に対する理解が深まった。」 (2)「この事業で学んだことを誰かに伝えたいと思う。」と回答する割合:80%以上		目標 ()	(80%)	(①25件 ②80%)	((1)80% (2)80%)	()
			実績	97%	①143件 ②89%	(1)97% (2)53%	
			目標 ()	()	()	()	()
			実績				
	進捗状況説明		・アンケート調査の結果、「平和に対する理解が深まった」と回答する割合を80%と設定したのに対し、97%理解が深まったと回答を得た。 ・「この事業で学んだことを誰かに伝えたいと思う。」と回答する割合を80%に設定したのに対し、53%という結果であった。そのうち市民イベントでは、93%の結果が出たのに対し、中学校イベントでは目標に届かなかった。				

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p><平和大使育成数></p> <ul style="list-style-type: none"> 平和を継承していく人材育成が急務である中、平和継承に意欲的な平和大使を育成できたと考える。 <p><平和祈念事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 中学生向けイベントにおいて目標達成できなかった。その要因として新型コロナウイルス感染拡大の影響により感染対策に留意したイベント実施が求められたことから生徒間の対話やワークショップ等が実施できなかったことが要因として考えられる。 	<p><平和大使育成事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 戦争体験者が減少していく中、この先、平和を継承する人材の育成が急がれる。 <p><平和祈念事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 感染対策に留意しつつ、平和な世の中を維持していくために何ができるか、自分ごととして考える機会を持てるような事業を行う。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 平和大使育成事業については、今後も安定的に平和行政を推進していけるよう「平和大使(中学生8名、青年層1名)」を育成し、今後の平和啓発事業に関わることのできる人材育成を行う。 平和祈念事業については、広く市民の平和意識の高揚に繋げるため、WEB発信も積極的に進めていく。また、戦争を経験していない若い世代が、平和な世の中を維持していくためにどうしたらよいか自分ごととして考える機会を確保できるよう取り組んでいきたい。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 費目 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託先選定については、プロポーザル方式により決定した業者で、妥当であった。</p> <p>○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。</p> <p>○費目、用途については、事業目的達成のために必要なものに補助しており、支出は適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-②	小学校英語教育課程特例校事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア		
担当部課名	教育委員会指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	本市は、平成15年度に国の英語教育特区の認定を受け、平成16年度以降、小学校に「英語科」を新設、小中一貫した英語教育を行っている。効果的・継続的な指導のもと、児童生徒の国際化時代に必要な外国人との実践的コミュニケーション能力の基礎を育むため、外国人英語指導助手(ALT)及び日本人英語教師(JTE)を小学校に派遣し、学力(英語)の向上を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	48,801	48,801	48,800	54,412	56,954
		(b) 予算現額	47,997	48,801	48,800	67,361	55,474
		(c) 増減額(b-a)	▲ 804	0	0	12,949	▲ 1,480
		(d) 繰越額					
		A. 計(b+d)	47,997	48,801	48,800	67,361	55,474
		B. 執行済額	44,406	45,782	44,012	64,492	54,376
		うち交付金充当額	35,525	36,625	35,209	51,593	43,501
		次年度繰越額					
		執行率(%) (B/A)	92.5%	93.8%	90.2%	95.7%	98.0%
	予算の状況の説明	予算減に関しては、新規採用のALT/JTEについて、期末手当の期間率が変更(減)になったための残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)	達成状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	ALT(外国人英語指導助手)及びJTE(日本人英語教師)を配置:全小学校(9校) ALT9人	目標	(9校中9校)	(9校中9校)	(9校中9校)	(9校中9校)	
		実績	9校中9校	9校中9校	9校中9校	9校中9校	
	ALT(外国人英語指導助手)及びJTE(日本人英語教師)を配置:全小学校(9校) JTE9人	目標	(9校中9校)	(9校中9校)	(9校中9校)	(9校中9校)	
		実績	9校中9校	9校中9校	9校中9校	9校中9校	
達成状況説明	予定通り、市内9小学校にALT9名、JTE9名(各校1人ずつ)を配置した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)	基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)	
		目標	()	①小学1~4年平均正答率84%以上 ②小学5年生プロセス総合平均正答率89%以上、6年生シルバークース総合平均正答率84%以上	①小学1~4年平均正答率85%以上 ②小学5年生プロセス総合平均正答率89%以上、6年生シルバークース総合平均正答率84%以上	①85%以上 ②+1.7ポイント以上	()
	実績	/	①小学1~4年平均正答率87% ②小学5年生プロセス総合平均正答率89.4%、6年生シルバークース総合平均正答率83.8%	①小学1~4年平均正答率87% ②小学5年生プロセス総合平均正答率88.5%、6年生シルバークース総合平均正答率83.7%	①88.8% ②+0.9ポイント	/	
	進捗状況説明	・小学1~4年 英語質問4項目の平均正答率88.8%となり目標を達成した。 ・小学5、6年 児童英語検定の平均正答率については、全国平均85に対し、本市平均85.9と、平均正答率の差が+0.9ポイントとなり、本市の目標には届かなかったが全国水準よりは高かった。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標に迫る結果であった理由としては、学級担任とALTおよびJTEが連携して授業実践をすることで子どもたちの英語学習意欲が向上していることが考えられる。 引き続きALTを効果的に活用した授業の質的向上に取り組むとともに、授業における学級担任との役割分担等についても研修等を通してさらに改善していく必要がある。 各学年ともに「会話」分野に落ち込みがあるため、日頃の学習の中でインプットやアウトプットの機会を多く設定することで、英語による会話が充実できるような授業実践を行っていく必要がある。 ALT、JTEの継続確保に課題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 学級担任やALT・JTEを対象とした研修会、指導主事による授業参観、検証授業の実施を検討する。 「会話」分野の授業カリキュラムを検討するとともに、他学年の結果分析を行う。 途切れなくALTを配置できるよう、年度末の面接時に次年度継続の意思を前もって確認する。 令和3年度においても、代表授業を実施し、授業内容の検討及び英語学習の評価の仕方等についても研究を進めており、次年度においても引き続き実践を深めていく。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 授業力の質の向上のために、学級担任やALT・JTEを対象にした研修会の充実を図る。 授業において、学力向上に効果的な学級担任とALT・JTEの連携について指導助言を行う。 「会話」分野の改善に向けて、発音や発声などの授業カリキュラムを盛り込むとともに、1~4年の英語質問4項目や小学5,6年の児童英検の結果分析により実態を把握し、授業改善に生かす。 面接時に継続勤務の意思確認を行い、ALT、JTEの長期勤務の実現を図る。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	54,376	54,376	43,501	10,875	
<pre> graph LR A[宜野湾市 54,376千円] --> B[報酬 48,478千円] A --> C[職員手当等(期末手当) 4,653千円] A --> D[旅費(通勤手当) 1,245千円] B --> E[ALT(外国人指導助手) 小学校:9校9名 各校1名ずつ配置] C --> E D --> E E --> F[JTE(日本教師) 小学校:9校9名 各校1名ずつ配置] E --> G[ALT/JTEコーディネーター 1名] </pre>					

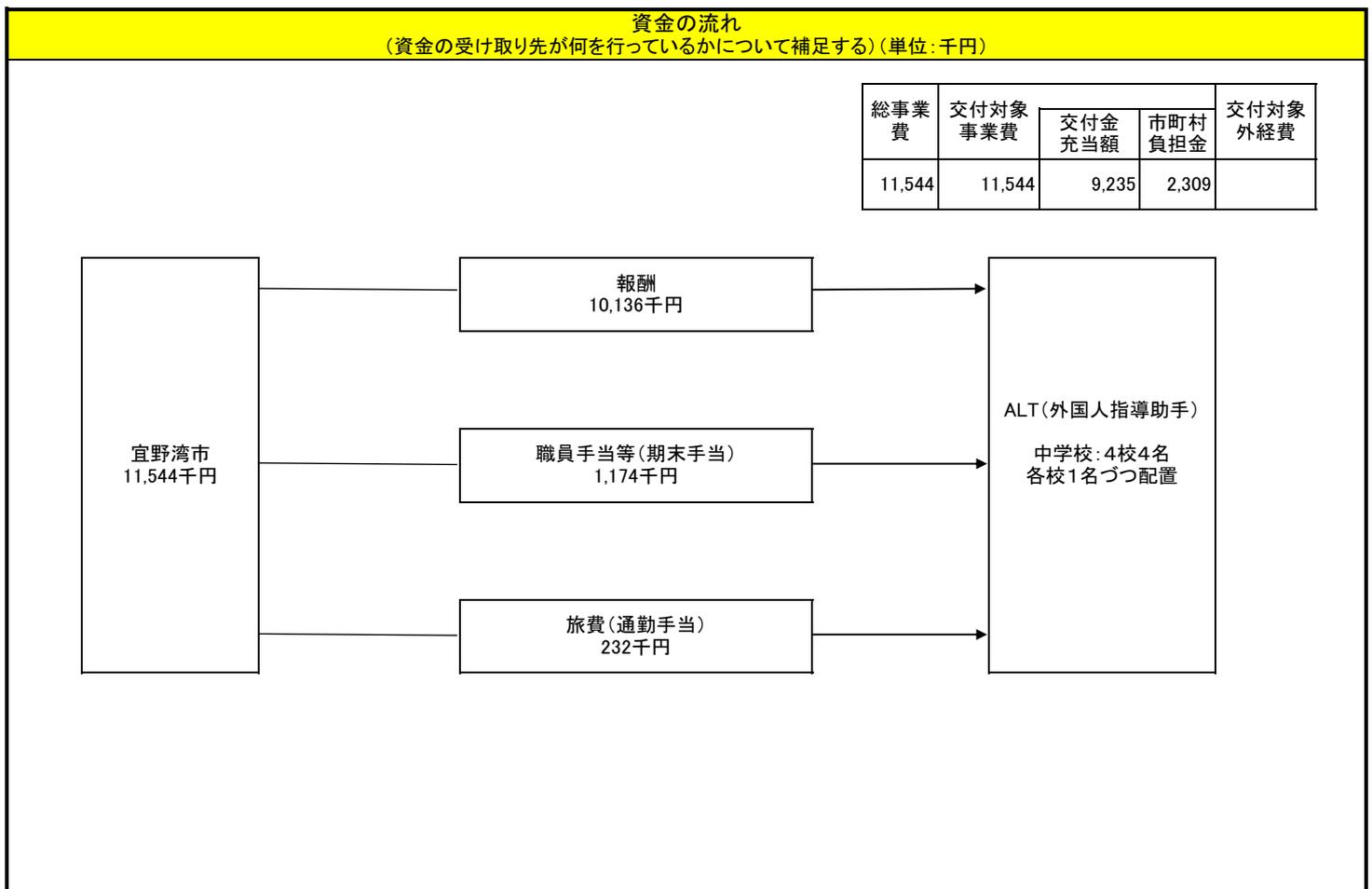
資金の用途の流れ、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先として、事業の特性、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-③	外国人教師招致事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア	
担当部課名	教育委員会指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	
事業内容	本市は、平成15年度に国の英語教育特区の認定を受け、平成16年度以降、小学校に「英語科」を新設、小中一貫した英語教育を行っている。効果的・継続的な指導のもと、児童生徒の国際化時代に必要な外国人との実践的コミュニケーション能力の基礎を育むため、外国人英語指導助手(ALT)を中学校に派遣し、学力(英語)の向上を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位：千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,213	10,213	10,213	11,426	12,097
		(b) 予算現額	10,213	10,300	10,213	14,388	12,097
		(c) 増減額(b-a)	0	87	0	2,962	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	10,213	10,300	10,213	14,388	12,097
	B. 執行済額		9,350	9,841	9,534	14,046	11,545
	うち交付金充当額		7,480	7,872	7,627	11,236	9,235
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		91.5%	95.5%	93.4%	97.6%	95.4%
予算の状況の説明		・執行残については、期末手当の期間率の差額及び欠勤による残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	ALT(外国人英語指導助手)の配置 :全中学校(4校) (各中学校1人配置)		目標 (4校中4校)	(4校中4校)	(4校中4校)	(4校中4校)	
			実績 4校中4校	4校中4校	4校中4校	4校中4校	
達成状況説明		当初予定通りの人員の配置ができた。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	沖縄県学力到達度調査において、県と本市との平均正答率の差 ・中学校 英語: +1.5ポイント以上		目標 ()			+1.5ポイント以上	()
			実績			+1.2ポイント	
	【R1年度 R2年度成果目標】 中学校英語検定受験率 3級以上の受験率を60% 5級合格率86%		目標 ()	受験率:60% 合格率:86%	受験率:60% 合格率:86%		()
			実績	受験率:58% 合格率:78%	受験率:57% 合格率:87%		
	【参考指標】 沖縄県学力到達度調査において、県と本市との平均正答率の差		目標 ()	1ポイント以上	1.5ポイント以上	1.5ポイント以上	()
		実績	0.8ポイント	0.7ポイント	1.2ポイント		

進捗状況説明

英語受験率に関しては、目標指標を達成したため、令和3年度は新たに学力面での指標を設定した。
事業の結果については、県学力到達度調査の県と本市との平均正答率の差を目標+1.5と設定していたが+1.2とわずかに及ばなかった。

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標には実績値が届かなかったが、昨年度の結果や他教科の結果と比べると英語の平均正答率については成果が見られるため、今後も引き続き英語教育の推進に努める。 ・ALTの継続的な確保に課題がある。 ・ALTは外国籍の方が多いため、文化の違いから生じる働き方への見解の違いがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・目標達成に向け、引き続き、ALTの授業力向上に取り組む必要がある。 ・途切れなくALTを配置するため、ALTとのコミュニケーションや意思確認が必要。 ・定期的に面接等を行い、サービス指導を行い業務指導にあたる。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・教師の声掛けにより英語学習への意欲を高め、本市生徒の英語の学力向上を図る。 ・ALTの授業力向上に向け、ALT及び英語担当教師を対象とした研修会や指導主事による授業参観、検証授業の実施を行う。 ・途切れなくALTを配置するため、面接時に継続の意志を確認する。 		



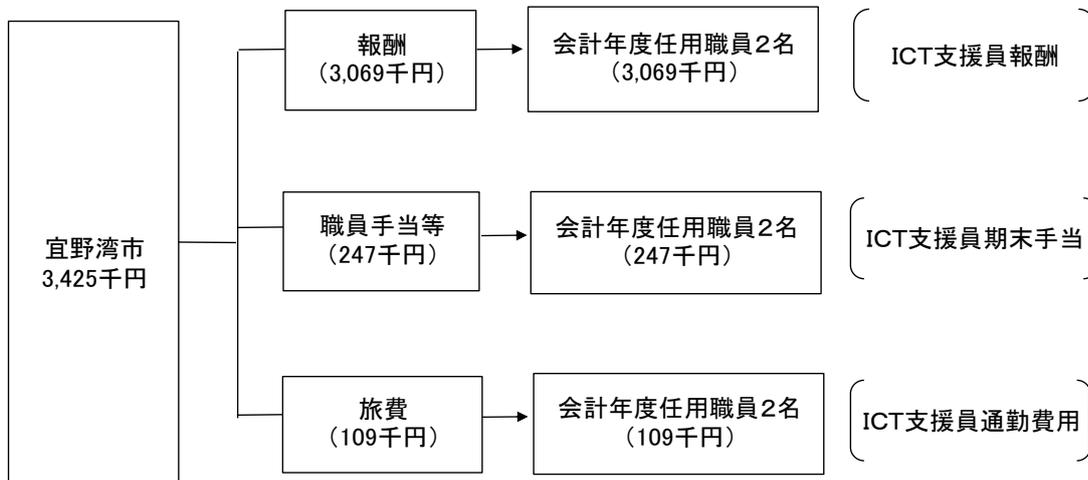
資金の流 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先として、事業の特性、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-④	学校ICT活用指導支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア		
担当部課名	教育委員会指導部	はごろも学習センター	事業実施(予定)年度 平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	ICT支援員2名を配置し、児童生徒がICTを活用することで興味、関心を高めるなどの教育効果を図ることができる授業の支援、教職員向けの校内研修(ICT活用研修)の実施、ICT機器整備に関する施策・事業計画の作成を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		5,354	5,362	5,328	5,195	5,419
			5,354	5,362	5,328	6,002	3,426
			0	0	0	807	▲ 1,993
			5,354	5,362	5,328	6,002	3,426
	B. 執行済額 うち交付金充当額		5004	5226	5291	6,002	3,425
			4003	4180	4232	4,801	2,740
		次年度繰越額					
		執行率(%) (B/A)	93.5%	97.5%	99.3%	100.0%	100.0%
		予算の状況の説明	欠員期間により生じた不用額については補正減を行い、概ね計画どおり事業執行を行った。				
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	・情報夏期講習会 13回 ・情報教育研究会検証授業 4回	目標	情報夏期講習(8回、検証授業)13回実施	情報夏期講習(8回、検証授業)13回実施	情報夏期講習(8回、検証授業)4回実施	情報夏期講習(13回、検証授業)4回実施	
		実績	8回 4回	4回 4回	0回 2回	0回 11回	
	・ICT活用主任担当員1名・ICT活用補助員1名配置	目標	(2名)	(2名)	(2名)	(2名)	
		実績	2名	2名	2名	2名	
達成状況説明	・情報夏期講習会は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、実施することができなかった。 ・情報教育研究会検証授業は情報教育研究会の4グループ(小中学校13校で構成)ごとに各1回計4回開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響でグループごとに開催することができなかったため、情報教育研究会のメンバー各々で計11回実施した。 ・ICT活用補助員1名は令和3年4月から配置することができたが、ICT活用主任担当員1名は令和3年11月からの配置になった。ICT活用主任担当員でICT活用の情報収集、学校の現状調査及びGIGAスクール構想に基づく1人1台端末の運用に取り組んだ。ICT活用補助員で、ICTを活用した授業の支援とICT機器の障害対応を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	教員にアンケート調査を実施し、授業にICTを活用して指導できる割合を80%以上を目標とする。	目標	()	授業にICTを活用して指導できる率:80%以上	授業にICTを活用して指導できる率:80%以上	授業にICTを活用して指導できる率:80%以上	()
		実績		小学校:91% 中学校:72%	小学校:96% 中学校:95%	小学校:99% 中学校:95%	
	ICT機器活用により、授業が分かりやすかったと答えた児童生徒の割合80%以上	目標	()	小学校70%以上 中学校80%以上	(80%以上)	(80%以上)	()
実績			小学校:91% 中学校:91%	小学校:93% 中学校:83%	小学校:95% 中学校:91%		
進捗状況説明	・授業にICTを活用して指導できる割合は、令和3年度は令和2年度と比較して小学校は3ポイント上昇し99%、中学校は同じ95%になり、小学校、中学校とも目標の80%以上になった。 ・ICT機器活用により、授業が分かりやすかったと答えた児童生徒の割合は、令和3年度は令和2年度と比較して小学校は2ポイント上昇し95%、中学校は3ポイント上昇し91%になり小学校、中学校とも目標の80%以上になった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度からGIGAスクール構想に基づく1人1台パソコンを活用した授業が開始されたことにより教員のICT機器への対応がさらに必要になってきている。 ICT活用主任担当員が令和3年4月からの配置ができず、令和3年11月からの配置になり、業務の進捗に支障をきたした。 	<ul style="list-style-type: none"> GIGAスクール構想に基づく1人1台パソコンを活用した授業がスムーズにできるように支援が必要である。 ICT支援員の確保が必要になっている。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 教員に対するICTの研修を更に充実させる。 GIGAスクール構想に基づく1人1台パソコンを活用した授業がスムーズにできるように、教員への研修、児童生徒への授業支援に取り組む。 高度な知識と経験を要するICT活用主任担当員は、採用が厳しい状況であるため、ICT活用補助員を2名にして、ICT支援員の確保に努める。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
3,425	3,425	2,740	685	0



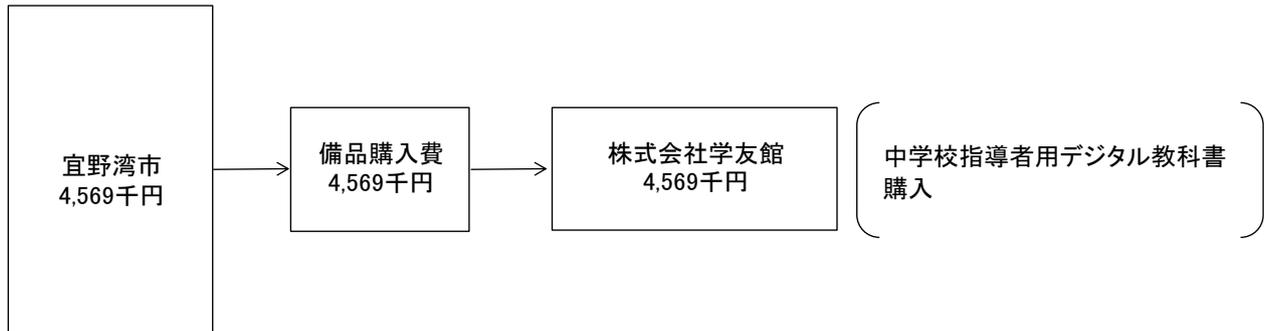
資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で、選任しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○ 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市								
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】										
事業番号・事業名	4-⑤	ICT機器活用推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア				
担当部課名	教育委員会指導部はごろも学習センター	事業実施(予定)年度	令和元~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進					
事業内容	生徒の情報活用能力の育成環境を整備するため、中学校に指導者用デジタル教科書を整備する。									
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()									
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額			R1年度	184,499	R2年度	16,474	R3年度	5,494
		(b) 予算現額			182,238	14,737	4,569			
	(c) 増減額(b-a)			▲ 2,261	▲ 1,737	▲ 925				
	(d) 繰越額									
	A. 計(b+d)			182,238	14,737	4,569				
	B. 執行済額			180,319	14,737	4,569				
	うち交付金充当額			144,255	11,789	3,655				
	次年度繰越額									
	執行率(%) (B/A)			98.9%	100.0%	100.0%				
	予算の状況の説明	入札執行残について補正減を行い、計画どおり事業執行を行った。								
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況							
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度				
	指導者用デジタル教科書:国語、社会、数学、理科、英語	目標	()	()	(国語、社会、算数、理科、音楽、英語)	(国語、社会、数学、理科、英語)				
		実績			国語、社会、算数、理科、音楽、英語	国語、社会、数学、理科、英語				
	市内小学校へICT機器の整備を行う。電子黒板、書画カメラ、機材等送受信装置等	目標	()	(電子黒板、書画カメラ、機材等送受信装置等)	()	()				
		実績		電子黒板、書画カメラ、機材等送受信装置等						
	校内ネットワーク基盤再構築及びLAN配線等再整備を行う	目標	()	(校内ネットワーク基盤再構築・LAN配線等再整備)	()	()				
		実績		校内ネットワーク基盤再構築・LAN配線等再整備						
	達成状況説明	中学校に指導者用デジタル教科書国語、社会、数学、理科、英語を整備した。								
	成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)		
教員にアンケート調査を実施し、授業にICT機器とデジタル教科書を活用して指導できる率:80%以上		目標	()	(80%以上)	(80%以上)	(80%以上)	()			
		実績		91%	97%	67%				
生徒にアンケート調査を実施し、ICT機器とデジタル教科書の活用により、授業が分かりやすかったと答えた児童の割合:80%以上		目標	()	(80%以上)	(80%以上)	(80%以上)	()			
		実績		91%	90%	88%				
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 授業にICT機器とデジタル教科書を活用して指導できる率は67%になり、目標の80%以上を達成することができなかった。 ICT機器とデジタル教科書の活用により、授業が分かりやすかったと答えた児童の割合は88%になり、目標の80%以上を達成することができた。 								

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・授業にICT機器とデジタル教科書を活用して指導できる率80%以上を目標としたが、67%の実績になった。これは、新型コロナウイルス感染拡大により教員のアンケートの回収が少なかったことが影響していると思われる。また、紙の教科書での授業に慣れている教員もいると考えられる。 ・指導者用デジタル教科書を活用するには電子黒板が必要であるが、中学校の電子黒板は、平成28年度に整備したプロジェクタータイプとなっているため、液晶タイプの電子黒板に比べデジタル教科書を投影・閲覧するには機能的に不十分である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員へのアンケート紙の回収率を上げる必要がある。また教科書での授業に慣れている教員に対して、デジタル教科書を活用するための支援が必要である。 ・中学校において、液晶タイプの電子黒板の整備が必要である。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・教員へのアンケートの方法・内容を検討して、回収率を向上させる。また、教員に対して、デジタル教科書を活用するためにデジタル教科書と電子黒板の研修等を開催し支援に取り組む。 ・中学校に液晶タイプの電子黒板を整備する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
4,569	4,569	3,655	914	0



資金の 使途の 流れ、 点検、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で、選任しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○ 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市
------	------

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-①	市民防災事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ
担当部課名	総務部市民防災室	事業実施(予定)年度	平成28~令和3年度	災害に強い県土づくりと防災体制の強化
			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-10-(2)

事業内容 宜野湾市地域防災計画に基づき、災害に強いまちづくりの推進により、災害時の食糧及び飲料水を確保し、適切な被災者支援を行う。また、自主防災組織を強化して地域防災力の向上を図る。

効果発現年度 当年度 後年度(年度)

実施方法 直接実施 委託 補助 負担 その他()

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	(a) 当初予算額	7,986	41,418	6,123	9,341	35,800
	(b) 予算現額	7,392	22,755	5,064	9,341	35,800
	(c) 増減額(b-a)	▲ 594	▲ 18,663	▲ 1,059	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計(b+d)	7,392	22,755	5,064	9,341	35,800
	B. 執行済額	6,993	22,755	5,064	9,331	35,074
	うち交付金充当額	5,594	10,204	4,051	7,465	28,059
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	94.6%	100.0%	100.0%	99.9%	98.0%
	予算の状況の説明	予算の増減はなく、概ね計画通りの執行ができた。				

活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)	達成状況			
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
食糧(5,500食)、保存水(500ml×1,104本)を備蓄する。	目標	(5500食 保存水552L)	(5500食 保存水552L)	(5500食 保存水552L)	(5500食 保存水552L)
	実績	5500食 保存水552L	5500食 保存水552L	5500食 保存水552L	5500食 保存水552L
自主防災組織への資機材整備完了(7団体)	目標	(2団体)	(2団体)	(4団体)	(7団体)
	実績	2団体	2団体	4団体	7団体
国土強靱化地域計画等の策定	目標	()	()	()	(策定)
	実績				策定
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄食糧としてアルファ化米5,500食、保存水552リットル(500ml×1,104本)を整備した。 ・宜野湾市自主防災組織補助金交付要綱に基づき、市長が認定した自主防災組織に各団体1回限り、上限2百万円の防災資機材整備補助金の交付を行い、地域の防災資機材を整備した。 ・国土強靱化地域計画等を策定した。 				

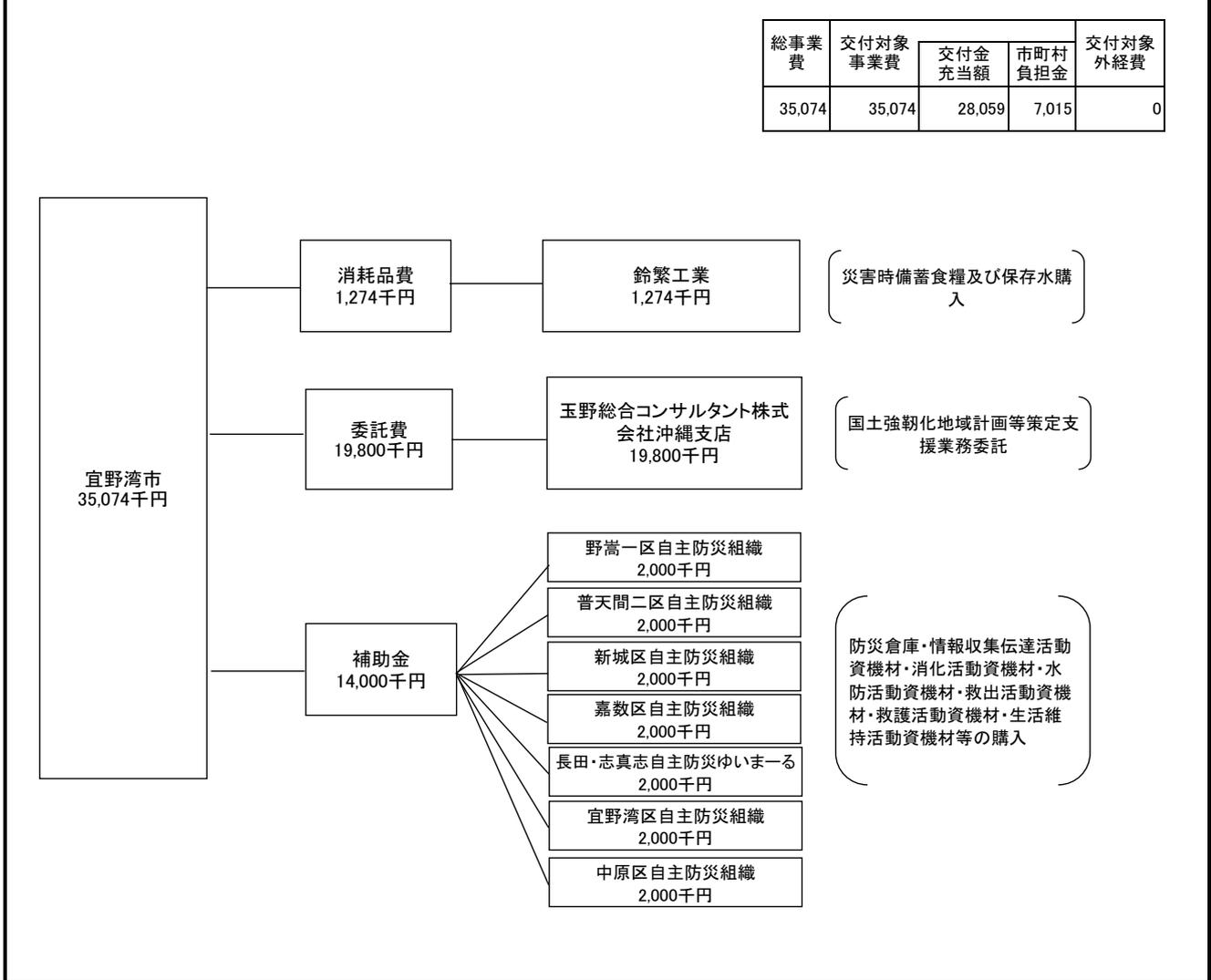
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)	基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
		保存食及び保存水の備蓄 ・R3年度備蓄食糧 備蓄率99% ・R3年度保存水 備蓄率10%	目標	()	(保存食93% 保存水19%)	(保存食91.36% 保存水5.99%)
自主防災組織への資機材整備完了(7団体)	実績		保存食89% 保存水3.9%	保存食91.36% 保存水5.99%	保存食87.01% 保存水7.99%	
	目標	()	(2団体)	(4団体)	(7団体)	()
国土強靱化地域計画等の策定	実績		2団体	4団体	7団体	
	目標	()			策定	
	実績				策定	

進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・宜野湾市地域防災計画に基づき、避難所内最大避難者数3,071名×3食×3日＝27,639食、3,071名×3L×3日＝27,639Lを5か年かけて備蓄する。R3年度は5,500食、552リットル(500ml×1,104本)備蓄した。 ・宜野湾市自主防災組織補助金交付要綱に基づき、市長が認定した自主防災組織に各団体1回限り、上限2百万円の防災資機材整備補助金を交付した。(R3年度は野嵩一区・普天間二区・新城区・嘉数区・長田志真志自主防災ゆいまーる、宜野湾区・中原区自主防災会) ・国土強靱化地域計画等を策定し、減災地域社会を形成した。
--------	---

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>【備蓄食糧関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アルファ化米は目標とする備蓄数量に達することができなかった。 ・アレルギー対応食、ハラル食、乳幼児食など多様化する食糧ニーズにたいする課題がある。 <p>【自主防災組織関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス対策を考慮した研修や訓練が実施できなかった。 	<p>【備蓄食糧関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アルファ化の備蓄の継続及び推進する。 ・様々なニーズに対応する備蓄食糧整備の検討をする。 <p>【自主防災組織関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス対策を考慮した研修や訓練が実施できるように支援する。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度までに目標数の約2.7万食のアルファ化米の整備を行う。アルファ化米だけではなく、アレルギーやハラル対応食の備蓄も検討する。 ・結成された自主防災組織へ育成や支援及び資機材訓練を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

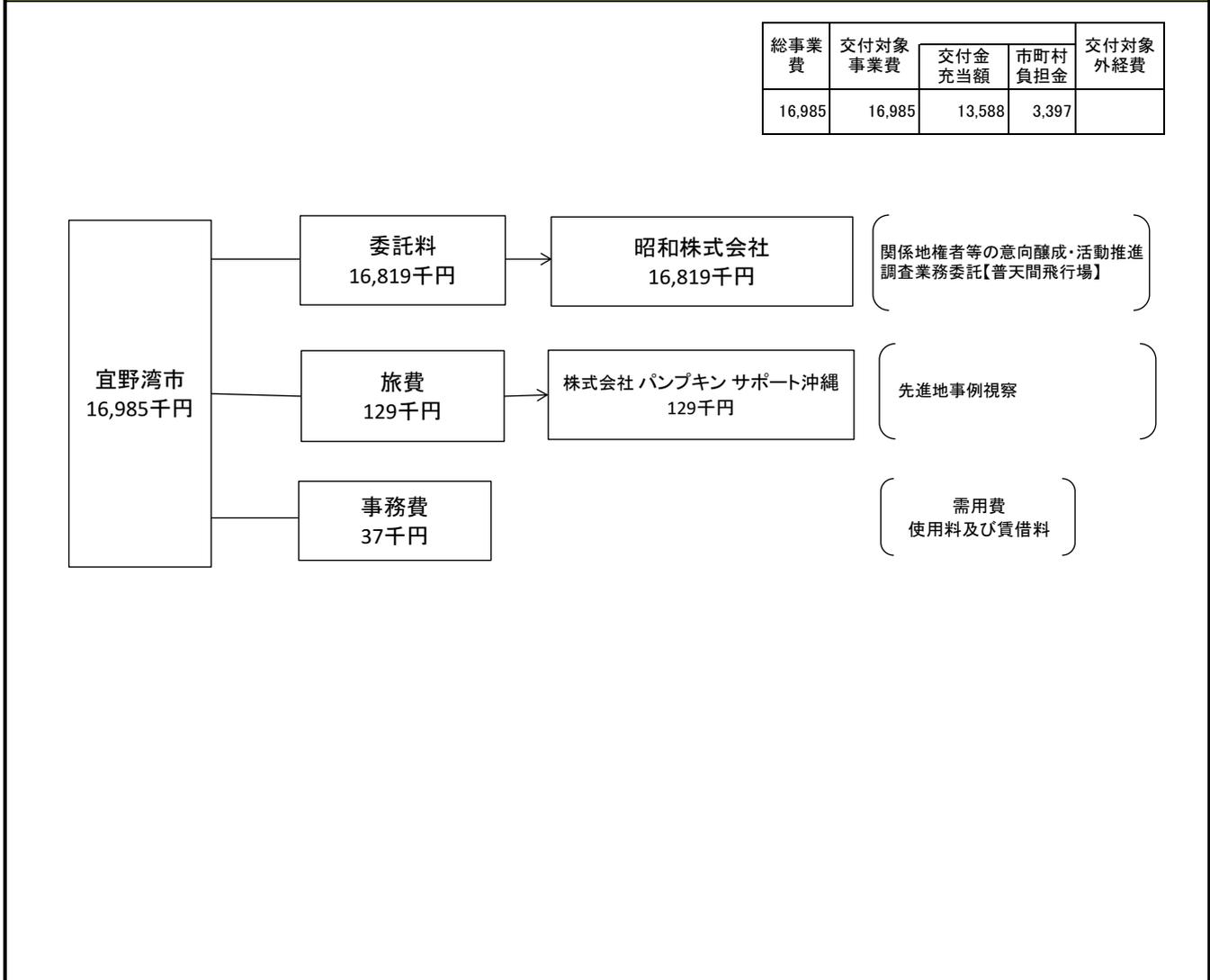


資金の流し、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・物品売買業者は指名競争入札で選定しており妥当であると判断した。 ・予算は3者見積による予定価格を設定しており、妥当であると判断した。 ・費目、用途については計画段階で検査しており、目的に即しており必要な物品であると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-① 普天間飛行場跡地利用計画策定事業(地権者意向調査)		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(13)-ア		
	担当部課名	基地政策部 まち未来課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖繩振興基本方針該当箇所	早期の事業着手に向けた取組 Ⅲ-8	
事業内容	宜野湾市と沖縄県が平成19年5月に策定した「行動計画」に基づき、跡地利用の骨格に係る分野別計画の検討と、市民・県民・地権者等に対して情報発信及び意見の聴取を継続的に行い、普天間飛行場跡地利用計画に反映させる。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		(a) 当初予算額	17,717	18,494	18,974	18,804	21,281
	(b) 予算現額	16,899	18,284	18,974	16,894	16,999	
	(c) 増減額(b-a)	▲ 818	▲ 210	0	▲ 1,910	▲ 4,282	
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
	A. 計(b+d)	16,899	18,284	18,974	16,894	16,999	
	B. 執行済額	16,865	18,224	18,748	14,490	16,985	
	うち交付金充当額	13,492	14,578	14,998	11,592	13,588	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	99.8%	99.7%	98.8%	85.8%	99.9%	
予算の状況の説明	・委託契約の残額及び旅費、需用費、使用料等の執行残を予算減額しているが、計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
	市民向けの意向醸成イベント等・地権者向けの意見交換会の実施	目標	市民の活動支援及び意向醸成、地権者の活動支援・意向醸成	市民の活動支援及び意向醸成、地権者の活動支援・意向醸成	市民の活動支援及び意向醸成、地権者の活動支援・意向醸成	市民向けの意向醸成イベント等・地権者向けの意見交換会の実施	
		実績	市民の活動支援及び意向醸成を実施した。また地権者の活動支援・意向醸成を行った。	市民の活動支援及び意向醸成を実施した。また地権者の活動支援・意向醸成を行った。	市民の活動支援及び意向醸成を実施した。また地権者の活動支援・意向醸成を行った。	市民の活動支援及び意向醸成を実施した。また地権者の活動支援・意向醸成を行った。	
	目標	()	()	()	()		
実績							
達成状況説明	・若手の会では、定例会の活動支援を行い、「都市基盤の整備と地権者の協働」をテーマに、跡地利用策定に向けた検討のうち特に「都市基盤整備の方針」に関して学習・検討し、先進地視察の開催等で知識の向上を図り、会独自の考えを取りまとめ、その考えを地権者向けの情報誌「ふるさと」にて紹介した。また、地権者に対しては土地活用に関する意向把握調査を行うとともに、跡地利用に対する関心向上や合意形成に向けた活動を行った。 ・市民によるまちづくり検討組織であるNBMでは、定例会の活動支援を行った。昨年度に引き続き「周辺市街地から考える普天間飛行場跡地利用」をテーマに設定し、跡地利用計画の検討内容と開発による跡地周辺地域への影響について学習・議論することとあわせて、コロナ禍における会の運営を中心に今後の組織の在り方について検討を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	市民向け意向醸成イベント ①来場者数:230人 地権者向け意見交換会 ②参加者:80人	目標	()	関係地権者の意向把握の継続	(130人 100人)	(230人 80人)	()
		実績		令和元年度関係地権者等の意向醸成・活動推進調査報告書作成	コロナ禍により市民向け中止 →地権者向けアンケート実施 回答489件(13.3%)	コロナ禍でイベント中止 →情報誌で情報発信	
	目標	()	()	()	()	()	
実績							
進捗状況説明	・若手の会、NBM、まちづくりに関する講座等を通じて、関係者との意見交換や情報発信を行い、市民・地権者の意向把握や参画する機運を高める取り組みを継続し、跡地利用計画の具体化に向けた関係地権者等の意向醸成を進めているところであり、令和3年度においては、関係地権者等の意向醸成・活動推進調査報告書を作成した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・普天間飛行場の返還時期は統合計画では示されているが、明確な返還期日が示されていないため長期的な取り組みが必要になるが、若手の会・NBMともに、返還時期の不確実さや周知活動の弱さ等から定例会への参加者減少や固定化が進んでおり、この先、会が自立していくための支援や組織強化が必要であるとともに、市民に対する返還後のまちづくりに対する興味喚起・気運醸成のため、市民向けの情報発信・意見収集の強化が必要である。 ・地権者の相続や金融商品としての土地の小口化により、地権者数が約3800名まで増加している中、地権者が返還後の土地活用等についてどのように考えているのか調査が必要である。 ・今後、跡地利用計画の策定が予定され、より具体的な検討が進められていく中で、今まで以上に多くの地権者・市民等の合意形成を図っていくという、「合意形成のすそ野を広げていく」ための取り組みが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報誌や地権者意見交換会等の情報発信の場を通して活動周知を行い、組織体制の見直しも検討できるよう支援する。また、市内各種組織・団体等へ跡地利用計画策定に向けた検討に対する情報発信・意見収集を行い、市民への跡地利用検討に対する興味喚起を図る。 ・多くの地権者が興味を持つテーマを設定・検証し、地権者意見交換会や情報誌で周知を図り、地権者の跡地利用への興味関心を高める。 ・市内各校の児童生徒に対し、跡地利用計画等の情報発信に係る取組みを行い、児童生徒の家族を含め、市民全体の意向醸成を図る。
	今後の取り組み方針	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地権者・市民などに対しては情報提供や意見交換を行い、意向醸成業務の取組み内容や跡地利用計画策定に向けた検討内容について周知を図る。 ・市内小中学校を対象に将来を担う子供たちに普天間飛行場跡地利用についての意向醸成を図るため、過年度に作成したプロモーションビデオを活用し市内各校の児童生徒へ向けて、普天間飛行場の跡地利用計画についての取組状況を情報発信し、気運醸成を図る。 	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流	評価	点検項目	評価に関する説明
点検・費目・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、指名競争入札方式により適切に選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類より確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-② 普天間飛行場跡地利用計画策定事業(共同調査)		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(13)-ア		
	担当部課名	基地政策部 まち未来課		事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	早期の事業着手に向けた取組
事業内容		宜野湾市と沖縄県が平成19年5月に策定した「行動計画」に基づき、跡地利用の骨格に係る分野別計画の検討と、市民・県民・地権者等に対して情報発信及び意見の聴取を行い、普天間飛行場跡地利用計画に反映させる。					Ⅲ-8
	効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)					
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		(a)当初予算額	21,488	19,809	20,707	15,153	14,262
	(b)予算現額	19,593	19,809	20,123	14,623	12,972	
	(c)増減額(b-a)	▲1,895	0	▲584	▲530	▲1,290	
	(d)繰越額	0	0	0	0	0	
	A.計(b+d)	19,593	19,809	20,123	14,623	12,972	
	B.執行済額	19,409	18,812	19,761	13,711	12,958	
	うち交付金充当額	15,527	15,049	15,808	10,969	10,366	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	99.1%	95.0%	98.2%	93.8%	99.9%	
予算の状況の説明		委託契約の残額及び旅費、需用費、使用料等の執行残を予算減額しているが、計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	「全体計画の中間取りまとめ(第2回)」の作成		目標 今後の計画づくりの推進、県民・地権者との合意形成の促進、県内外に向けた「跡地利用情報」の発信を行う	目標 今後の計画づくりの推進、県民・地権者との合意形成の促進、県内外に向けた「跡地利用情報」の発信を行う	目標 跡地利用計画(案)策定に向けた検討	目標 「全体計画の中間取りまとめ(第2回)」の作成	
			実績 今後の計画づくりの推進、県民・地権者との合意形成の促進、県内外に向けた「跡地利用情報」の発信を行った	実績 今後の計画づくりの推進、県民・地権者との合意形成の促進、県内外に向けた「跡地利用情報」の発信を行った	実績 「全体計画の中間取りまとめ(第2回)」(事務局案)を作成した	実績 委員会案を作成した	
			目標 ()	目標 ()	目標 ()	目標 ()	
		実績					
達成状況説明		「全体計画の中間取りまとめ(第2回)」作成に向けて、普天間飛行場跡地利用計画中間取りまとめ(第2回)検討委員会を設置し、昨年度作成した事務局案を基に委員会案策定に向けた検討調査を実施し、「全体計画の中間取りまとめ(第2回) (委員会案)」を作成した。 ・今後の跡地利用計画策定に向けて、幅広い年齢層への情報発信を目的に県内商業施設(3施設)におけるパネル展示を企画・開催。また、今後策定予定の「全体計画の中間取りまとめ(第2回)」の内容を伝えるPV、跡地の特性を伝える体験空間「バーチャル普天間未来シティ」、「全体計画の中間取りまとめ(第2回) (委員会案)」のパンフレットを作成した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	「全体計画の中間取りまとめ(第2回) (委員会案)」の作成に向けた検討調査を行い調査内容報告書を作成		目標 ()	目標 全体計画の中間取りまとめの配置方針図の更新案の作成	目標 「全体計画の中間取りまとめ(第2回)」事務局案の作成	目標 「全体計画の中間取りまとめ(第2回)」委員会案の作成	目標 ()
			実績	実績 令和元年度普天間飛行場跡地利用計画策定調査報告書作成	実績 令和2年度普天間飛行場跡地利用計画策定調査報告書作成	実績 令和3年度調査報告書作成	実績
			目標 ()	目標 ()	目標 ()	目標 ()	目標 ()
			実績				
進捗状況説明		・宜野湾市と沖縄県が平成24年度に策定した「全体計画の中間取りまとめ」について、平成25年度作成した行程計画に基づき、計画内容の具体化を図るとともに市民・県民・地権者等に対して情報発信等を行い、普天間飛行場跡地利用計画に反映させるための取り組みを進めている。 ・成果目標については、普天間飛行場跡地利用計画中間取りまとめ(第2回)検討委員会を設置し、「全体計画の中間取りまとめ(第2回) (委員会案)」を取りまとめた。また市民・地権者への情報発信等の取り組みを進めているところであり、令和3年度においては普天間飛行場跡地利用計画策定調査報告書を作成した。					

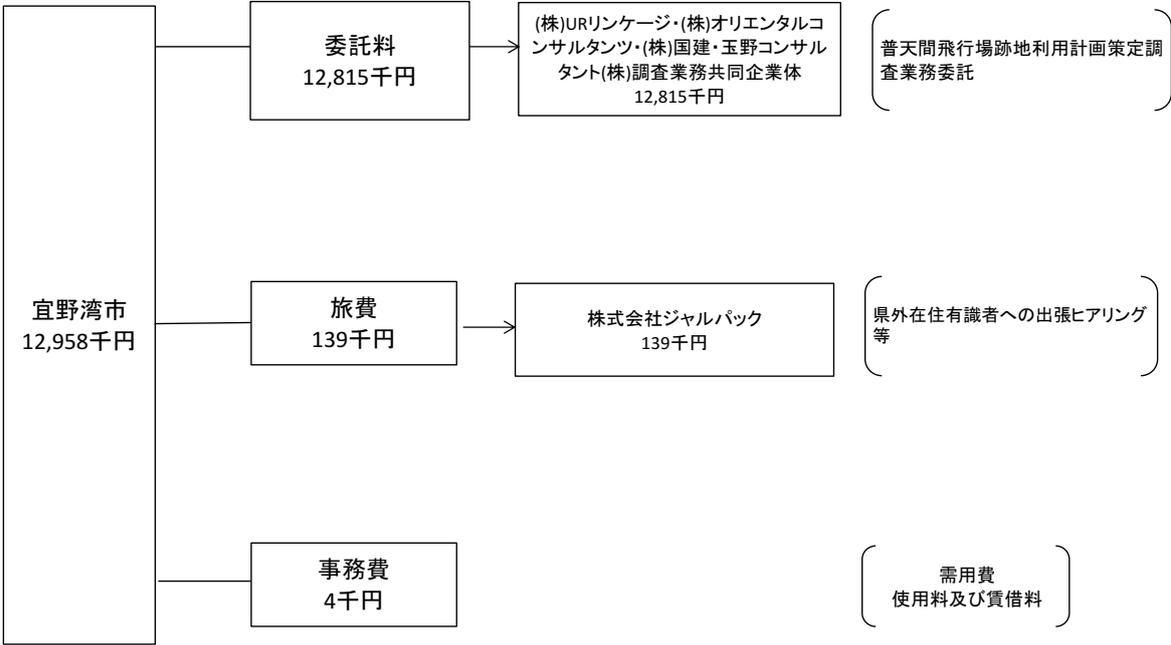
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・普天間飛行場の返還時期は統合計画の上では示されているが、まだ不確定であることや、基地内の立ち入りが認められず、調査が十分に実施できないことから、跡地利用計画の策定に影響が生じる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基地内の立ち入り調査等を早期に実現するため、関係省庁や米軍と調整、協議をすすめていく。

今後の取り組み方針

・基地内の立ち入り調査等の早期実現に向けて関係省庁や米軍と調整、協議を進めていく。
 ・令和3年度に作成した「全体計画の中間取りまとめ(第2回)(委員会案)」を基に庁内意見の反映や新たな振興計画との整合性を図り、跡地利用計画策定へ向けた中間段階の取りまとめとして、「全体計画の中間取りまとめ(第2回)」を策定していく。
 ・令和3年度調査で作成したプロモーションビデオ等の情報発信ツールを活用し、県内外へ広く情報を発信するとともに、イベント等の様々な取組みを通じて、跡地利用計画策定に向けて、各世代、各分野等の多くの方々から意見聴取を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,958	12,958	10,366	2,592	



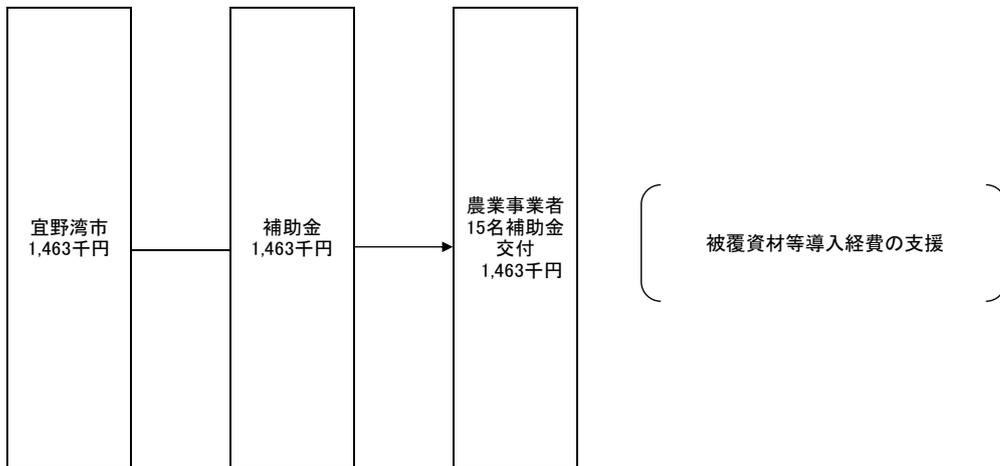
資金の流 点検、費目 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、プロポーザル方式により適切に選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類より確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7	被覆資材等導入推進補助事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア	
担当部課名	市民経済部観光農水課	事業実施(予定)年度	平成27～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	本市農業振興を図る為、防風対策施設の設置及び被覆資材等導入にかかる経費に対する支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680
		(b) 予算現額	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額					
	A. 計(b+d)	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	
	B. 執行済額	1,588	1,641	1,396	1,635	1,463	
	うち交付金充当額	1,270	1,313	1,116	1,307	1,170	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	94.5%	97.7%	83.1%	97.3%	87.1%	
予算の状況の説明	令和3年度申請件数16件。(1件辞退により交付件数15件)執行率87.1%となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	被覆資材等導入にかかる経費に対して支援し、導入面積率を上げる事で、安定的な農業生産活動を推進する。	目標	(19件)	(19件)	(19件)	(19件)	
		実績	13件	19件	15件	16件	
		目標	()	()	()		
		実績					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 市広報誌への掲載、これまで申請があった方へ申請書を郵送するなど、申請件数の増加に努めた。 これまで、生産組織各部会への説明会を毎年度行っていたが、令和3年度も新型コロナウイルスの影響により、開催出来ず。その影響もあり、申請件数は目標に届かなかった。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	・被覆資材等導入面積(40,000㎡)	目標	(7,418㎡)	(47,000㎡)	(40,000㎡)	()	()
		実績		60,066㎡	33,858㎡		
	【R3成果目標】被覆資材を導入した事による生産上昇率		目標	()	()	()	(5%)
		実績				-8%	
進捗状況説明	令和3年度の成果目標を生産上昇率5%としたが、新型コロナの影響を受けた農家が多く、-8%との結果になった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ感染拡大の影響により需要減となり、生産上昇率も上がらなかった。 ・本事業により、蔬菜農家、花卉農家、鉢物農家などへ補助を行っている。被覆資材は台風などの強風の影響を受けやすいが、補助がある事で迅速に被害復旧ができ、生産活動に励めるとの生産農家からの意見を頂いている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産農家からの要望を聞き取り、現在のニーズに応じた新たな施策の検討・実施を行う。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業終了後の生産量や収入等のニーズ調査を行い、生産量の向上、農家の収入安定につながる施策を検討、実施する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

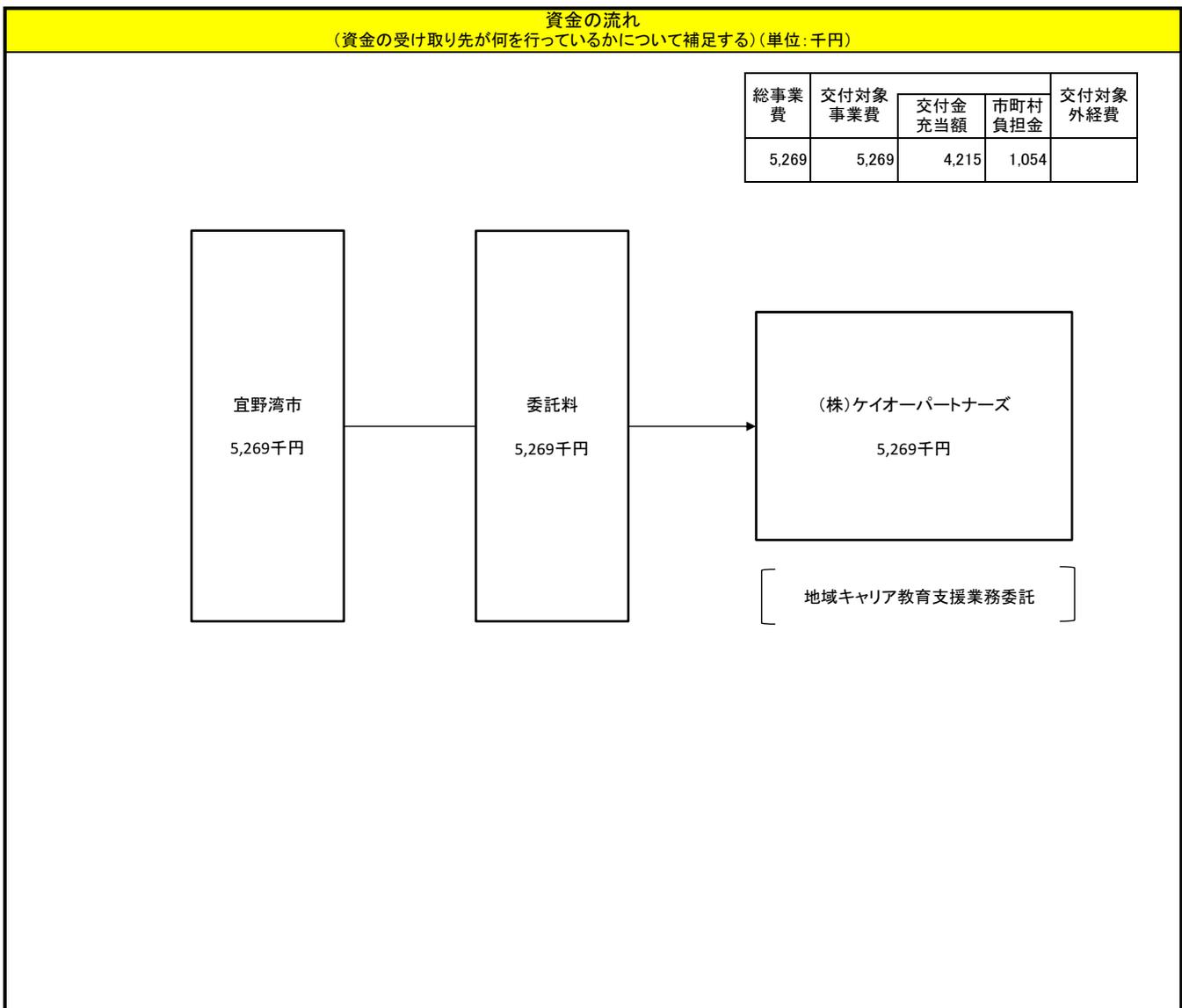
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
1,463	1,463	1,179	284	



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は農業従事者であり選定については妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助要綱に基づき補助額を決定しているので受益者との負担関係は妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

市町村名	宜野湾市						
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8	地域キャリア教育支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ		
担当部課名	市民経済部産業政策課	事業実施(予定)年度	平成30~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	若年者の雇用促進		
事業内容	地域の企業、学校、保護者等が連携した宜野湾市みらいづくり連携協議会を開催し、子どもたちが抱える課題の共有、解決策の検討をし、小中学生を対象にした職業体験プログラム等を実施することで、児童生徒の就業意識の向上及び若年者の失業率の改善を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額		5,269	5,269	5,269	5,269
		(b) 予算現額		5,269	5,269	5,269	5,269
		(c) 増減額(b-a)		0	0	0	0
		(d) 繰越額					
	A. 計(b+d)		5,269	5,269	5,269	5,269	
	B. 執行済額		5,269	5,269	5,269	5,269	
	うち交付金充当額		4,215	4,215	4,215	4,215	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明	計画的な予算執行により、業務を遂行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	宜野湾市みらいづくり連携協議会の開催(2回)		目標 (3回)	(3回)	(2回)	(2回)	
			実績 2回	2回	2回	2回	
①市内小中学校全校での職業体験プログラムの実施		目標 ()	(①13校)	(①13校)	(①13校)		
②中学生の職場体験事業所の開拓支援		実績	5校:1,230名	13校:3,685名	6校:1,988名	①6校:1,547名 ② 未実施 ③ 未実施	
③保護者向けキャリア教育講習会の拡大							
達成状況説明	・連携協議会の開催については、新型コロナウイルス感染症対策の為、各委員への資料配布の形で1回、オンラインで1回行った。 ①学校での職業体験プログラムの実施は、各学校へのヒアリングや事業説明による周知効果とオンラインの活用により、コロナ禍においても、市内小中学校(小学校3校、中学校3校)で実施し、1,547名の受講となった。 ②新型コロナウイルス感染症の流行のため職場体験ができなかった。 ③新型コロナウイルス感染症の流行のため保護者向けキャリア教育講演会ができなかった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	就業意識の肯定的変化(80%以上)を含め、児童生徒へのアンケートにより、本事業のあり方について検証を行う。		目標 ()	(80%以上)	(80%以上)	(80%以上)	()
			実績	小学校:94% 中学校:95.8%	小学校:93.9% 中学校:97%	小学校:98.9% 中学校:93.7%	
			目標 ()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	・アンケートの項目のうち、「将来仕事をしたいと思いますか」に対して、「思う」、「まあ思う」で確認した。結果、小学校は98.9%、中学校で93.7%となり、一定の成果を挙げることができた。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 各中学校から職場体験受入事業所の開拓について、教員による開拓は限界があるので支援してほしいとの要望がある。 新型コロナウイルス感染症の影響により職場体験や職業人講話等の中止せざるを得ない状況が生じた。 アンケートによる就業意識向上の効果測定は、多数ある項目の一項目で計測している。 	<ul style="list-style-type: none"> 中学校の職場体験受入事業所の開拓については、連携協議会においても側面的支援について、産業界への働きかけ等を検討する必要がある。 職業人講話等をオンラインで開催する等、対面のプログラムと組み合わせさせて事業の実施を図る。また、GIGAスクール構想によるICT活用も考慮し製作したサイト「じのーんあいあいマップ(宜野湾市人材マップ)」の学校の授業での活用について検討する。 多角的に就業意識の向上を図れるようアンケートの見直しを検討する。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 中学校の職場体験受入事業所の開拓に関しては、連携協議会で、引き続き協議を深めつつ、教育界と産業界をつなぐ支援をしていく。 市の広報誌やSNSへの記事掲載や協議会ブログ等で本事業の取組み内容を周知し、市内事業者が参画する機会を作っていく。 対面によるキャリア教育プログラムを主体とし、状況に応じてオンラインを活用した講話等を開催する。また、「じのーんあいあいマップ(宜野湾市人材マップ)」はフェイスブック上のサイトで、セキュリティ面から、GIGAスクール構想による端末で閲覧できないことから、誰もが閲覧できるよう専用ホームページ等の立上げを進めていく。 有識者を交え、アンケートの見直しを行い、設問の選択肢を追加したので、次年度はより多角的に検証する。 		

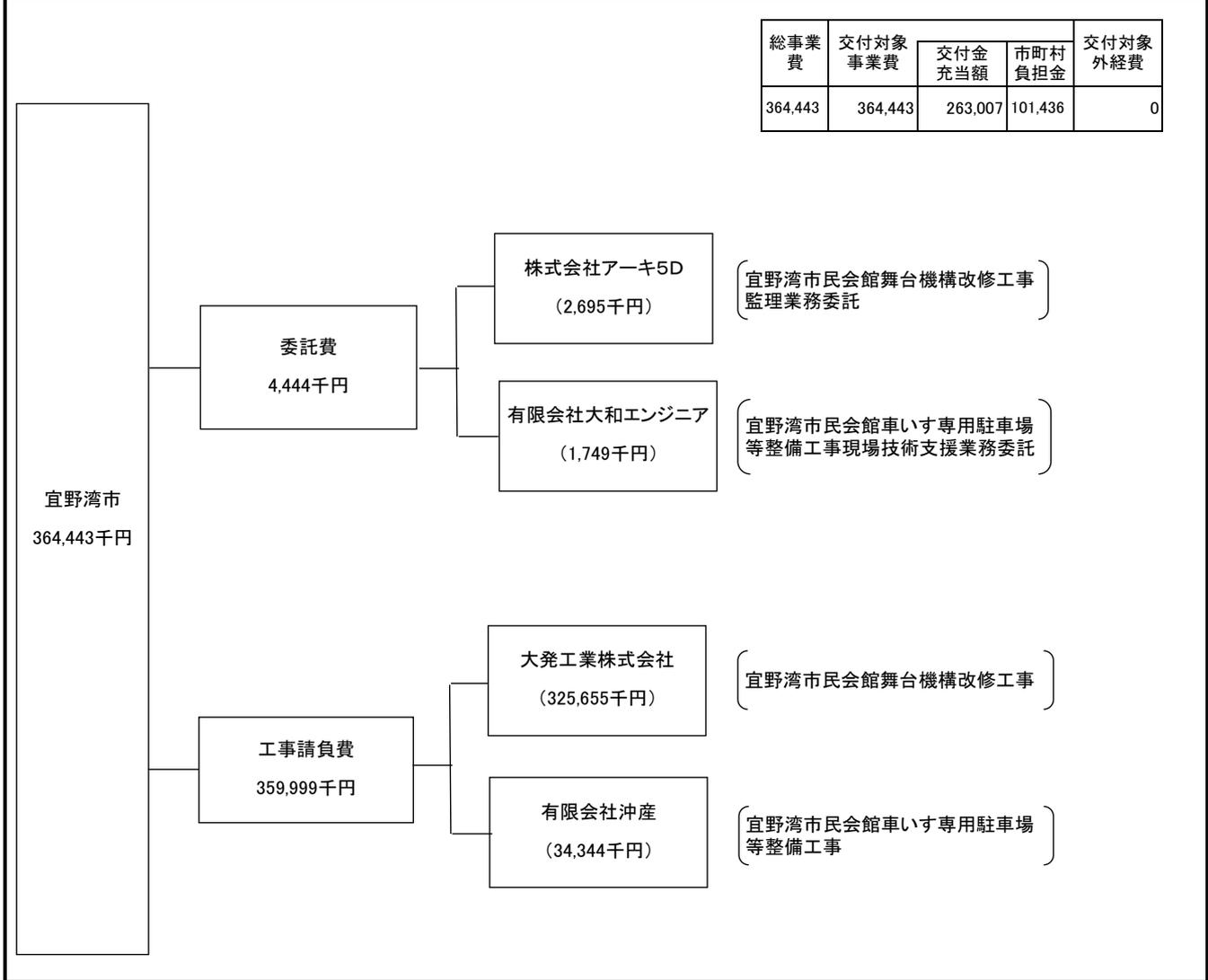


資金の流 点検・費 目・評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果を見極めるのに一定の年数を要すること(当初3年を想定)、各学校との連携が必要であることから、平成30年度当初にプロポーザル方式で選定した事業者と随意契約をした。 人件費及び賃借料、その他諸経費は適正な規模で、実績に応じて清算を行った。 費目、使途については、清算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9	市民会館機能強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ウ	
担当部課名	教育部 生涯学習課	事業実施(予定)年度	平成30～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造		
事業内容	・文化活動の拠点として、市民の舞台発表や芸術鑑賞の場として活用されているが、建設から38年経過し、施設の老朽化が進んでいる。普天間飛行場移設及び跡地利用に至るまでに長期間を要することが想定されるため、機能強化とバリアフリー化を図りながら、安全、快適で利用しやすい環境を整え、市民が質の高い文化芸能に触れる機会や文化活動を行う場の確保を図るため、宜野湾市民会館の整備を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		(a)当初予算額		72,383	151,166	231,829	386,162
	(b)予算現額		54,842	136,125	224,996	364,443	
	(c)増減額(b-a)		▲17,541	▲15,041	▲6,833	▲21,719	
	(d)繰越額		0	0	0	0	
	A.計(b+d)		54,842	136,125	224,996	364,443	
	B.執行済額		54,842	136,125	224,996	364,443	
	うち交付金充当額		43,873	108,900	179,996	263,007	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明	工事請負費の執行残を予算減額しているが、計画的な予算執行により、業務を遂行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	・舞台機構改修(工事)	目標	(完了)	(完了)	(完了)	(完了)	
		実績					
・車いす利用者専用駐車場整備(工事)	目標	(完了)	(完了)	(完了)	(完了)		
	実績						
達成状況説明	舞台機構改修工事及び 車いす利用者専用駐車場整備工事を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(4年度)
	・舞台機構改修(工事)の完了 ・車いす利用者専用駐車場整備(工事)の完了	目標	()	(完了)	(完了)	(完了)	()
		実績		完了	完了	完了	
	【R4目標指標】 年間利用者数24,619人	目標	()	(58,287人)	(26,377人)	(10,000人)	(24,619人)
実績			41,825人	318人	4,670人		
進捗状況説明	舞台機構改修については、実施計画に基づき、市民会館を円滑適正に管理運営するために、長期的な活用を視野にバリアフリー化を図りながら、安全面を重点に機能強化した。 車いす利用者専用駐車場整備は、車いすの利用者が、駐車場からスムーズに会館へ異動することが可能になった。 令和3度は、新型コロナウイルス感染症や工事に伴う閉館等の影響により目標人数を達成できていない状況ではあるが、令和4年度に通常の開館を予定しており、目標指標に掲げる数値を見込んでいる。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	舞台機構改修工事及び車いす利用者専用駐車場整備工事の工事動線が一部重複する部分があったが、施工時期をお互いで協議することで、影響を最小限に抑えることが出来た。	今年度において影響はなかったが、現在のコロナ禍及び世界情勢の影響による使用資材の価格高騰や、納期の確認を適宜行うことで事業がスムーズに進捗できるように配慮する。
	今後の取り組み方針	
保全計画に基づき、快適でより利用しやすいよう機能面の向上を取り入れながら市民会館機能強化を進めていく。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金使途の流れ、点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は事業内容に見合った適正な規模である ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	